

学生の確保の見通し等を記載した書類

目次

1. 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況.....	1
(1) 学生の確保の見通し.....	1
① 定員充足の見込み.....	1
ア 入学定員設定の考え方.....	1
a) 各研究群・専攻への進学需要（入口のニーズ）.....	1
b) 各研究群・専攻の修了後の進路に係る人材需要（出口のニーズ）.....	3
c) 各研究群・専攻の専任教員配置等（教育体制）.....	5
d) 学位プログラムごとの募集人員の積算.....	5
イ 定員充足の見込み.....	26
a) 学生へのアンケート調査結果.....	26
b) 学内からの主な進学元と想定している学類における大学院進学状況（博士前期課程／修士課程への進学状況）.....	26
c) 本学大学院（博士前期課程・修士課程）修了者の進学状況.....	27
d) 本学術院に置く各研究群・専攻の前身となる研究科・専攻の入学定員充足状況.....	28
② 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要.....	29
a) 入学定員充足状況.....	29
b) 学生アンケート.....	30
③ 学生納付金設定の考え方.....	30
(2) 学生確保に向けた具体的な取組状況.....	30
2. 人材需要の動向等社会の要請.....	31
(1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）.....	31
(2) 上記（1）が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠.....	37
a) 企業へのアンケート調査結果.....	37
b) 本学術院に置く各研究群・専攻の前身となる研究科・専攻の修了生の就職先企業等の実績.....	39
c) 学位を授与するプログラム（学位プログラム及び専攻）ごとの分野動向を踏まえた人材需要.....	40

学生の確保の見通し等を記載した書類

1. 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

(1) 学生の確保の見通し

① 定員充足の見込み

ア 入学定員設定の考え方

本学術院に置く各研究群・専攻の入学定員は、a) 各研究群・専攻への進学需要（入口のニーズ）、b) 各研究群・専攻の修了後の進路に係る人材需要（出口のニーズ）、c) 各研究群・専攻の専任教員配置等（教育体制）、d) 学位プログラムごとの募集人員の積算の4つの観点から踏まえて、下表の通り設定した。

■人間総合科学学術院における入学定員

研究群・専攻	課程	入学定員
人間総合科学研究群	博士前期課程／修士課程	575
	博士後期課程／3年制博士課程	141
	医学を履修する博士課程	80
	一貫制博士課程	8
スポーツ国際開発学共同専攻（*）	修士課程	5
大学体育スポーツ高度化共同専攻（*）	3年制博士課程	3
国際連携食料健康科学専攻	修士課程	9

（*）共同専攻については鹿屋体育大学の入学定員を除く。

ここで、a)～d)の4つの観点による考え方の概要は次のとおりである。

なお、定員充足の見込みについては「イ 定員充足の見込み」で詳述する。

a) 各研究群・専攻への進学需要（入口のニーズ）

<人間総合科学研究群>

博士前期課程及び修士課程への進学需要について、改組前の人間総合科学研究科、教育研究科、図書館情報メディア研究科の博士前期課程／修士課程（スポーツ国際開発学共同専攻及び国際連携食料健康科学専攻を除く）では、直近5年間（H26-H30）の入学定員の平均が3研究科の合計で557名（改組後の入学定員は575名を予定）であったのに対し、志願者数の平均が1,231名となっており十分な進学需要がある。

また、博士後期課程について、改組前の人間総合科学研究科及び図書館情報メディア研究科の博士後期課程／3年制博士課程では、直近5年間（H26-H30）の入学定員の平均が2研究科の合計で141名（改組後の入学定員は141名で同数）であったのに対し、志願者数の平均が203名となっており、十分な進学需要がある。

さらに、医学を履修する博士課程について、改組前の人間総合科学研究科の医学を履修する博士課程では、直近5年間（H26-H30）の入学定員の平均62名（改組後の入学定員は80名を予定）に対して、志願者数の平均が105名となっており、十分な進学需要がある。（以上、②-aで詳述）【資料1】

なお、改組後の組織においては、文部科学省「博士課程教育リーディングプログラム」により既存専攻の資源を活用した分野横断型の学位プログラムとして実施してきたヒューマンバイオロジー学位プログラム（事後評価：Sとして高い評価を得ている）に割り当てる入学定員として、一貫制博士課程で8名の定員を設定することとしている。ここで、当該学位プログラムの学生確保の状況は直近5年間（H26-H30）の志願者平均が18名、入学者平均が8名となっており、上記定員に対して十分な進学需要がある。

加えて、今回の改組再編に際しては、学生及び社会のニーズを十分に考慮し本学大学院全体の定員設定の見直しを図っており、人間総合科学研究群についても次の通り見直しを行っている。すなわち、研究大学としての本学の社会的使命を踏まえた上で、人間総合科学研究群については上述した改組前の充足状況等から十分な進学需要があるものと判断し、入学定員を増員する。具体的には、博士前期課程／修士課程については改組前の入学定員555名（H31）から20名増の575名、博士後期課程／3年制博士課程については改組前の入学定員140名（H31）から1名増の141名、医学を履修する博士課程については改組前の入学定員62名（H31）から18名増の80名としている。

最後に、今回の大学院の改組再編構想について、平成30年12月から平成31年2月にかけて計7回の本学学生を対象とした説明会を実施し、アンケート調査を行った結果、「筑波大学の新しい大学院構想」について「非常に興味がある」、「興味がある」、「ある程度興味がある」と回答した学生は211名中186名（88.1%）となっており、回答者の約9割が本学の新しい大学院構想に関心を有している。（②-bで詳述）【資料2】

以上より、本学学生の関心の高さから判断しても上記定員に対して十分な規模の入口のニーズがあると考えられる。

<スポーツ国際開発学共同専攻>

本専攻は平成28年4月に設置した鹿屋体育大学との共同専攻（修士課程）であり、設置後間もないため、改組後も大きな変更を行わず新設する本学術院に引き継ぐこととしている。このため本専攻については入学定員の見直しは行わず、現行の入学定員を維持して引き続き学生確保に努めることとする。なお、平成28年4月の設置後3年間の実績としては、入学定員5名に対し志願者数・入学者数とも平均6名となっており適切に学生確保ができています。【資料1】

＜大学体育スポーツ高度化共同専攻＞

本専攻は平成 28 年 4 月に設置した鹿屋体育大学との共同専攻（3 年制博士課程）であり、設置後間もないため、改組後も大きな変更を行わず新設する本学術院に引き継ぐこととしている。このため本専攻については入学定員の見直しは行わず、現行の入学定員（3 名）を維持して引き続き学生確保に努めることとする。なお、平成 28 年 4 月の設置後 3 年間の実績としては、入学定員 3 名に対し志願者数・入学者数とも平均 3 名となっており適切に学生確保ができています。【資料 1】

＜国際連携食料健康科学専攻＞

本専攻は平成 29 年 9 月に設置した国立台湾大学及びボルドー大学との国際連携専攻であり、設置後間もないため、改組後も大きな変更を行わず新設する本学術院に引き継ぐこととしている。このため本専攻については入学定員の見直しは行わず、現行の入学定員（9 名）を維持して引き続き学生確保に努めることとする。なお、平成 29 年 9 月の設置後 2 年間の実績としては、入学定員 9 名に対し志願者数は平均 20 名、入学者数は平均 11 名となっており適切に学生確保ができています。【資料 1】

b) 各研究群・専攻の修了後の進路に係る人材需要（出口のニーズ）

＜人間総合科学研究群＞

今回の大学院の改組再編構想について平成 31 年 1 月から 2 月にかけて実施した企業アンケート（配布先：690 社、回答数：244 社）の結果によれば、2020 年からの本学大学院の新しい教育システムによる修了生に社会での活躍を期待するかという設問に対し、「そう思う」「ある程度そう思う」と回答した企業が修士で 231 社（94.7%）、博士で 225 社（92.2%）となっており、極めて高い評価を得ている。また、このうち人間総合科学研究群において養成する人材像が各社の求める人材像に適応するかという設問に対して「そう思う」「ある程度そう思う」と回答した企業は、修士で 124 社（全回答数に対する割合：50.8%）、博士で 122 社（全回答数に対する割合：50.0%）となっており、いずれも半数以上の企業から肯定的な評価を得ている。【資料 3】

さらに、改組前の人間総合研究科、教育研究科、図書館情報メディア研究科における直近 5 年間（H25-H29）の進路統計に基づけば、就職実績のある企業等の合計数は修士で延べ 1,117 社（機関）、博士で延べ 221 社（機関）となっており、採用実績のある企業等の数も十分な規模が存在する。【資料 4】

以上より、上記定員に対して十分な規模の出口のニーズがあると考えられる。（2-（2）で詳述）

＜スポーツ国際開発学共同専攻＞

本専攻は平成 28 年 4 月に設置した鹿屋体育大学との共同専攻（修士課程）であり、設置後間もないため、改組後も大きな変更を行わず新設する本学術院に引き継ぐこととしている。

なお、本専攻が養成する「スポーツ・体育・健康に関する理論的実践的な知識を英語によって学び、国際平和と友好、豊かな地域生活の創造に寄与できる人材」は、より具体的には国内外の機関においてスポーツを通じた社会開発を担う、日本の体育教育の制度と実践を理解し諸外国を支援する、あるいは国際平和と友好・青少年教育を促進する国際機関で活躍するなど国際的なキャリアを想定しており、平成 28 年に本専攻を設置した際には当該分野の人材養成を求める公益社団法人青年海外協力協会から本専攻の設置要望書も受領している（資料 5）。また、設置後に輩出した実際の修了生もアギトス財団（国際パラリンピック委員会）、公益財団法人シャンティ国際ボランティア会、株式会社ブラウブリッツ秋田（サッカーJ3 チーム）、双日株式会社など国内外の多様な機関で活躍している。したがって、入学定員（5 名）に対して十分な規模の出口のニーズがあると考えられる。

＜大学体育スポーツ高度化共同専攻＞

本専攻は平成 28 年 4 月に設置した鹿屋体育大学との共同専攻（3 年制博士課程）であり、設置後間もないため、改組後も大きな変更を行わず新設する本学術院に引き継ぐこととしている。このため本専攻については入学定員の見直しは行わず、現行の入学定員（3 名）を維持して引き続き学生確保に努めることとする。

なお、本専攻が養成する「筑波大学と鹿屋体育大学の大学体育スポーツに関する教育研究実績を活かし、体育スポーツ現場の教育と研究の循環を効果的に行える、高等教育における学術的職業人としての体育教員」は、国公立大学をはじめとする高等教育機関で大学体育スポーツを先導する人材となる。政府によって健康長寿社会の実現やスポーツ立国が目指される中、また、大学体育や大学スポーツへの関心が高まる中、確かな研究実績を基に当該分野をリードする本学と鹿屋体育大学が連携し養成する人材への需要は大きく、入学定員（3 名）に対して十分な規模の出口のニーズがあると考えられる。

＜国際連携食料健康科学専攻＞

本専攻は平成 29 年 9 月に設置した国立台湾大学及びボルドー大学との国際連携専攻であり、設置後間もないため、改組後も大きな変更を行わず新設する本学術院に引き継ぐこととしている。

なお、本専攻が養成する「人類が地球規模で直面する健康の維持・増進や食料の安全供給等の課題に対して、「医食同源」の理念に基づき、食料が健康に及ぼす影響を科学

的に理解し、グローバル社会のニーズと研究開発を橋渡しすることのできる専門力と実践力を備えた国際的な高度専門職業人を養成」は、国連が推進する「持続可能な開発目標（SDGs）」とも密接に関連するものであり、また日本、台湾、フランスの3か国での学修する英語による国際共同学位プログラムであることから、「食と健康」に関する国内外の多様な機関・企業から人材需要が存在する。したがって、入学定員（9名）に対して十分な規模の出口のニーズがあると考えられる。

c) 各研究群・専攻の専任教員配置等（教育体制）

本学術院に置く研究群・専攻については、学生規模等に応じて大学院設置基準に基づき算出される必要専任教員数を確保した上で、各教員が担当する学位プログラムの数については学内でルールを定めてエフォート管理を徹底する計画である。（「設置の趣旨等を記載した書類」の「4. 教員組織の編成の考え方及び特色」に詳述。）

したがって、教員に過度の負担をかけずに適切な学修指導を行うことができる学生数として、上記定員設定は教育体制から見ても適切な水準である。

d) 学位プログラムごとの募集人員の積算

人間総合科学研究群に置く学位プログラムごとの募集人員については、改組前の旧組織における入学定員及び充足状況を基礎に見直しを図った上で下表の通り積算し、これに基づき人間総合科学研究群の入学定員を設定している。

◆人間総合科学研究群に置く学位プログラムごとの募集人員

学位プログラム	課程	募集人員
教育学学位プログラム	博士前期課程	102
	博士後期課程	20
心理学学位プログラム	博士前期課程	16
	博士後期課程	6
障害科学学位プログラム	博士前期課程	38
	博士後期課程	10
カウンセリング学位プログラム	博士前期課程	23
カウンセリング科学学位プログラム	博士後期課程	4
リハビリテーション科学学位プログラム	博士前期課程	23
	博士後期課程	4
フロンティア医科学学位プログラム	修士課程	50
公衆衛生学学位プログラム	修士課程	10
ヒューマン・ケア科学学位プログラム	3年制博士課程	9
パブリックヘルス学位プログラム	3年制博士課程	9

ニューロサイエンス学位プログラム	博士前期課程	10
	博士後期課程	5
スポーツ医学学位プログラム	3年制博士課程	10
看護科学学位プログラム	博士前期課程	15
	博士後期課程	8
体育学学位プログラム	博士前期課程	120
体育科学学位プログラム	博士後期課程	15
スポーツ・オリンピック学学位プログラム	博士前期課程	8
コーチング学学位プログラム	3年制博士課程	6
スポーツウェルネス学学位プログラム	博士前期課程	24
	博士後期課程	3
芸術学学位プログラム	博士前期課程	45
	博士後期課程	7
デザイン学学位プログラム	博士前期課程	18
	博士後期課程	5
世界遺産学学位プログラム	博士前期課程	15
	博士後期課程	5
情報学学位プログラム	博士前期課程	54
	博士後期課程	12
ライフバージョン（病態機構）学位プログラム	博士前期課程	4
ライフバージョン（創薬開発）学位プログラム	博士後期課程	3
医学学位プログラム	医学を履修する博士課程	80
ヒューマンバイオロジー学位プログラム	一貫制博士課程	8
募集人員の計（博士前期課程／修士課程）		575
募集人員の計（博士後期課程／3年制博士課程）		141
募集人員の計（医学を履修する博士課程）		80
募集人員の計（一貫制博士課程）		8

◆学位プログラムごとの募集人員の設定についての考え方

上表に示した人間総合科学研究群に置く学位プログラムごとの募集人員については、学位プログラムごとの進学需要（入口のニーズ）、社会における人材需要（出口のニーズ）等を踏まえて設定したものである。ついては、以下にその考え方を示す。

<人間総合科学研究群>

教育学学位プログラム（区分制博士課程）

募集人員	博士前期課程：102名、博士後期課程：20名
募集人員設定の考え方	<p>教育学学位プログラム（博士前期課程）は、教育研究科のスクールリーダーシップ開発専攻（入学定員20名）、教科教育専攻（入学定員80名）、及び教育学（国際教育）修士プログラム（入学定員はスクールリーダーシップ開発専攻に含まれる。）、及び人間総合科学研究科教育学専攻（入学定員18名）の3専攻・1プログラム（入学定員の計118名）を統合して開設するものであり、募集人員は改組前から16名減の102名に設定する。改組前の学生確保の状況を見ると、教育研究科の2専攻・1プログラムで入学者数の平均が93名（定員比0.93）、教育学専攻の入学者数の平均が15名（定員比0.81）となっており、合計すると平均108名の入学者を得てきていることから、102名の募集人員は十分に充足できる水準である（資料1）。</p> <p>一方、教育学学位プログラム（博士後期課程）は、人間総合科学研究科の教育基礎学専攻（入学定員8名）と学校教育学専攻（入学定員6名）の2専攻（入学定員の計14名）を統合して開設するものであり、募集人員は改組前の14名から6名増の20名に設定し、増員する6名については新設する社会人特別選抜に割り当てる。改組前の学生確保の状況を見ると、過去5年間の志願者数、合格者数、入学者数の平均がそれぞれ17名、14名、14名であるところ（資料1）、一般入学試験で設定する募集人員（14名）を満たすことは引き続き可能である。一方、有職者を対象として新設する社会人特別選抜については、以下のような点を総合的に勘案して6名の募集人員を設定している。</p> <p>まず、教育研究科（修士課程）の修了生調査によると、これまでの修了生のうち280名を超える者が大学等に就職しており、もともと研究者志向の学生が少なくない（過去5年間の後期課程進学者は平均4名）。また、社会教育・生涯学習の領域においても、これまで現職の大学教員等を院生として受け入れてきた実績がある。これに加えて、社会における人材需要としては、全国の教員養成系大学・学部における修士課程の廃止と教職大学院への統合による実務家教員の需要の増大、大学における職種の多様化に伴う高度化の要請（高等教育論分野を想定、この研究領域での2019年度入学予定者は3名）、国内における国際バカロレア（IB）の教員養成コースの拡大（従来は、本学も含めて4大学開設であったものが、2019年度には7大学）に伴うコース担当教員の需要の拡大などが挙げられる。</p> <p>次に、教育研究科の修了生を対象としたアンケート調査（2019年3月実施、回答数58名、資料6）によると、現職教員向けの教育学博士課程に関心を持つ者が41名、入学希望者が6名という結果を得ており、こうした数字から見ても社会人からの進学需要が見込まれる。</p> <p>なお、後期課程については、教育行政、学校管理職、国際機関、社会教育関連機関、教育に関連するNPO等の社会人についても門戸を積極的に開放する。そのために、従来はつくばキャンパスのみで講義等を行っていたが、有職者の便宜を図るため東京キャンパスも活用し、土日、夜間、長期休業中等の時間帯での研究指導を予定している。</p>

心理学学位プログラム（区分制博士課程）	
募集人員	博士前期課程：16名、博士後期課程：6名
募集人員設定の考え方	<p>本学位プログラムは、改組前の心理専攻（博士前期課程）及び心理学専攻（博士後期課程）を母体としており、募集人員は改組前と同数（前期16名、後期6名）の設定に設定する。課程ごとの考え方については以下のとおりである。</p> <p>（博士前期課程）</p> <p>博士前期課程については、年度による多少の増減はあるものの、概ね5倍程度の入学志願者を得ており、直近5年間（H26-H30）の入学人数の平均は16名である（資料1）。よって、進学需要は極めて高い。また、2018年度から開始された国家資格・公認心理師に対する社会一般の関心は高く、またそれに付随する形で、臨床心理学以外の心理基礎科学領域においても、心理学の修士の学位を得た人材を社会・組織に活かしていくためのパスを確保する社会制度構築の動きも始まっている（例：日本学術会議での部会活動など）。さらに、毎年夏と冬に実施する一般入試により、夏入試では日本国内の力ある学生を、冬入試では（秋から研究生となっている）留学生にとっての入試として、良い人材を確保する制度として機能している。よって、募集人員は改組前に引き続き16名に設定する。</p> <p>（博士後期課程）</p> <p>博士後期課程について、改組前の心理学専攻では、入学定員の6名に対して直近5年間の志願者数、合格者数、入学人数の平均がそれぞれ8名、6名、5名となっており、概ね適正に学生確保ができてきている（資料1）。なお、日本全国の他大学・他専攻と同じく、入学志願者数はここ数年で一時的に減じており、その原因としては景気動向が好況で学士・修士の求人状況が売り手市場であること、ならびのその反面での課程修了後の進路に対する全般的な不安感があるものと考えられる。しかし、研究者養成ならびに高度職業的研究者としての心理学博士への社会的ニーズが消滅したわけではなく、高校社会科学への一般心理学の導入、データサイエンスのための基盤領域としての人間・行動科学の必要性の認識の広まりなどから、今後、当該分野の博士号取得者に対する需要が社会的に高まる可能性は極めて高い。そうした需要に応えるべく、本学位プログラムでは、研究大学としての本学の責務を踏まえた上で、募集人員は改組前に引き続き6名に設定する。</p>
障害科学学位プログラム（区分制博士課程）	
募集人員	博士前期課程：38名、博士後期課程：10名
募集人員設定の考え方	<p>本学位プログラムは、改組前の障害科学専攻（区分制博士課程）を母体としており、博士前期課程の募集人員は改組前の45名から7名減の38名、博士後期課程の募集人員は改組前と同数の10名に設定する。課程ごとの進学需要及び社会における人材需要の考え方については以下のとおりである。</p> <p>（博士前期課程）</p>

	<p>① 進学需要（入口のニーズ）</p> <p>改組前の障害科学専攻における平成 26～29 年度の志願者状況および取得免許状、進路について資料 7 に記載した。志願者の平均は、推薦・一般入試 47.5 人、社会人入試・1 年生プログラム 7 人である。よって、上記募集人員に対して引き続き十分な進学需要が見込まれる。</p> <p>② 社会における人材需要（出口のニーズ）</p> <p>障害科学学位プログラム（博士前期課程）においては、高度職業人養成、さらには、博士後期課程に向けての研究者養成の充実を目指す。</p> <p>発達障害や重複障害、高齢障害など障害のある人への理解や支援ニーズの増加と共に、特別支援教育のニーズも増加傾向にある。さらに、障害者権利条約の批准と相まって、高等教育段階における障害学生支援ニーズへの対応も喫緊の課題である。また学問領域においても、障害に関わるエビデンスベースかつ科学的視点の重要性が指摘されており、これらに対応できる人材養成も求められている。これらのことから、教育学、医学、福祉学といった関連諸分野が緊密に連携し、障害に対する科学的アプローチを希求する障害科学領域の存在意義は大きい。</p> <p>障害科学専攻における博士後期課程への進学者は平均 6.3 人であり、大学教員等の研究職を目指す者は前期課程における研究をさらに発展させることができる体制を確保してきた。他の主な進路として、企業・法人等が平均 10.8 人、教員が平均 10.8 人であり、障害科学の専門性を活かせる人材を輩出してきた。なお、障害科学の専門性を担保する資格として、特別支援教諭専修免許状取得者は平均 13.8 人、臨床発達心理士受検資格取得者が平均 7.5 人、学校心理士受検資格取得者が平均 2.8 人である（資料 7）。以上より、上記募集人員に対して引き続き十分な人材需要が見込まれる。</p> <p>（博士後期課程）</p> <p>① 進学需要（入口のニーズ）</p> <p>近年の教員養成系大学院の教職大学院化に伴い、博士前期課程から博士後期課程までの 5 年間で研究者養成を行う本学位プログラムの意義は大きい。障害科学専攻（博士後期課程）における平成 26～29 年度の博士前期課程からの進学者は平均 6.3 人であり、募集人員の過半数を占める。また、過去 4 年間の志願者の平均は 11.8 人であり、他大学での修士取得者を含めて本学位プログラムへの一定の進学需要がある（資料 7）。</p> <p>② 社会における人材需要（出口のニーズ）</p> <p>障害科学専攻（博士後期課程）修了者の多くは、特別支援教育、福祉関係等大学の教員として活躍しており、特別支援教育、障害者福祉等の障害科学関連分野における研究者養成への持続的なニーズを満たしてきた。今後も、研究者養成に特化した本学位プログラムは、大学教員の養成の役割を担うことが期待される。</p>
カウセリング学位プログラム（博士前期課程）	
募集人員	博士前期課程：23 名

<p>募集人員設定の考え方</p>	<p>カウンセリング学位プログラム（博士前期課程）では、改組前組織（生涯発達専攻カウンセリングコース）における堅調な「進学需要」及び「社会における人材需要」を引き継ぎ、23名の募集人員を設定する。なお、改組前の生涯発達専攻の入学定員は46名であったが、同専攻を母体として開設するリハビリテーション科学学位プログラム（博士前期課程）でも23名の募集人員を設定しており、実質的な増減は無い。具体的には以下のとおりである。</p> <p>① 進学需要（入口のニーズ）</p> <p>博士前期課程では、カウンセリング関係の研究者、専門職業人に対して、カウンセリングについて包括的基盤教育を行うとともに、職場や社会での諸課題について、科学的・実践的・開発的に解決し、社会に貢献する高度専門職業人や大学教員（研究者）を養成することを目的としている。</p> <p>改組前組織では、毎年4月、5月の2回にわたり大学院説明会を開催しているが、2015年の参加者数が256名であったのに対し、2018年は338名と近年は毎年増加傾向にあり、潜在需要として拡大している。生涯発達専攻カウンセリングコースの入学者数は、2015年は23人で、それに対する志願者数は118名、2019年は25名で、それに対する志願者数は151名であり、志願者数も増加傾向が続いている。なお、入学者数は直近の5年間で平均24名であり、募集人員23名に対する充足率は104%である（入学者数、志願者数はいずれも生涯発達専攻の内数）。よって、上記募集人員（23名）に対して十分な進学需要がある。</p> <p>② 社会における人材需要（出口のニーズ）</p> <p>改組前組織では、学生が現職の有職者であることから、修了後の進路はカウンセリングや心理支援、人材教育等に関連した職務復帰（現職継続）がほとんどである。具体的には、企業の社員・管理職、学校（幼・小・中・高・大・養）の教員、医療従事者（看護師、医師、心理相談員等）、行政職（国・地方）、司法関係者（家庭裁判所の調査官、弁護士等）、支援機関の相談員・所長、マスコミ関係者（プロデューサー、新聞記者等）、福祉関係者（施設のワーカー、相談員等）、キャリア支援者（企業内、大学、行政機関、民間支援会社等）他、様々な職種における指導者としての責務を果たしている。在学生の勤務先状況（2018年度入学者）をみても企業関係が36%、教育分野が32%、医療・保健分野が16%、社会福祉分野が8%となっている。また、直近5年間（2013年度～2017年度）では、88～100%が修了後に職務復帰（現職継続）している。</p> <p>以上より、上記募集人員に対して引き続き十分な人材需要が見込まれる。</p>
<p>カウンセリング科学学位プログラム（博士後期課程）</p>	
<p>募集人員</p>	<p>博士後期課程：4名</p>
<p>募集人員設定の考え方</p>	<p>カウンセリング科学学位プログラム（博士後期課程）では、以下に示す改組前組織（生涯発達科学専攻カウンセリング科学領域）における堅調な「進学需要」及び「社会における人材需要」を引き継ぎ、4名の募集人員を設定する。</p>

	<p>なお、改組前の生涯発達科学専攻の入学定員は6名であったが、同専攻を母体として開設するリハビリテーション科学学位プログラム（M）でも4名の募集人員を設定しており、実質的な増分は両学位プログラムの合計で2名である。</p> <p>① 進学需要（入口のニーズ）</p> <p>博士後期課程では、既に修士相当の学識を有するカウンセリング関係の研究者、専門職業人に対して、カウンセリングについて包括的基盤教育を行うとともに、高度化する職場や社会での諸課題について、科学的・実践的・開発的に解決し、社会に貢献する高度専門職業人や大学教員（研究者）を養成することを目的としている。</p> <p>改組前組織では、毎年5月、7月の2回にわたり大学院説明会を開催し、直近の5年間では平均70名の参加者である。また、入学者数は直近5年間で平均7名であり、入学定員充足率の平均は123%であるが、入試における志願者数は、直近5年間で平均32名である。これらの数値は生涯発達科学専攻のものであるが、リハビリテーション科学学位プログラムと分離したことを勘案しても、過去の実績からカウンセリング科学の志願者は平均20名を超えているところ、募集人員4名に対して十分な進学需要がある。</p> <p>② 社会における人材需要（出口のニーズ）</p> <p>改組前組織における修了生の進路は、博士前期課程と同様にカウンセリング関係の職務復帰(現職継続)がほとんどである。直近3年間の在学生の勤務先状況では、教育分野が37%、企業・団体と保健医療分野がそれぞれ25%、福祉分野が13%となっている。直近5年間（2013年度～2017年度）では、90～100%が職務復帰(現職継続)である。なお、修了生の半数以上の者がその後大学教員および研究職に就いている。</p> <p>以上より、上記募集人員に対して引き続き十分な人材需要が見込まれる。</p>
リハビリテーション科学学位プログラム（区分制博士課程）	
募集人員	博士前期課程：23名、博士後期課程：4名
募集人員設定の考え方	<p>リハビリテーション科学学位プログラムでは、改組前組織（生涯発達専攻〔M〕リハビリテーションコース及び生涯発達科学専攻〔D〕リハビリテーション科学領域）における堅調な「進学需要」及び「社会における人材需要」を引き継ぎ、博士前期課程で23名、博士後期課程で4名の募集人員を設定する。</p> <p>なお、改組前の生涯発達専攻（M）の入学定員は46名、生涯発達科学専攻（D）の入学定員は6名であったが、同専攻を母体として開設するカウンセリング学位プログラム（M）、カウンセリング科学学位プログラム（D）でも前期で23名、後期で4名の募集人員を設定しており、実質的な増減は両学位プログラムの合計で前期が同数、後期が2名増となっている。</p> <p>① 進学需要（入口のニーズ）</p> <p>博士前期課程では、リハビリテーション関係の研究者、専門職業人に対して、リハビリテーションの包括的基盤教育を行うとともに、職場や社会での諸課題について、科学</p>

	<p>的・実践的・開発的に解決し、社会に貢献する高度専門職業人や大学教員（研究者）を養成することを目的としている。</p> <p>毎年4月、5月の2回にわたり大学院説明会を開催し、直近5年間で平均95名の参加者である。入試における志願者数は、直近5年間で平均55名である。入学者数は直近の5年間で平均23.4名であり、募集人員23名に対する充足率は102%である（志願者数、入学者数はいずれも生涯発達専攻の内数）。したがって、博士前期課程の募集人員23名に対して十分な進学需要がある。</p> <p>博士後期課程では、社会人大学院生を対象にすることから、現職場（医療・保健機関、福祉・相談施設、学校関係（特別支援学校や特別支援学級を含む）、リハビリテーション従事者養成機関、職業センターや障害者を雇用する企業、法律・行政機関など）において国内・国外のリハビリテーションの指導者的立場で活躍することを目的としている。</p> <p>毎年5月、7月の2回にわたり大学院説明会を開催し、直近5年間で平均70名の参加者である。入試における志願者数は、直近5年間で平均32名である。入学者数は直近5年間で平均7名であり、入学定員充足率の平均は123%である。これらの数値は生涯発達科学専攻のものであるが、カウンセリング科学学位プログラムと分離したことを勘案し志願者数を半分としても16名であり、博士後期課程の募集人員4名に対して十分な進学需要がある。</p> <p>② 社会における人材需要（出口のニーズ）</p> <p>博士前期課程では、学生が現職の有職者であることから、リハビリテーション関係の職務復帰がほとんどである。在学生の勤務先状況（平成30年度入学者）をみても保健医療分野が75%、教育分野が17%を占めている。直近5年間（2013年度～2017年度）では、88～100%が職務復帰である。</p> <p>博士後期課程では、前期と同様にリハビリテーション関係の職務復帰がほとんどである。在学生の勤務先状況（平成30年度入学者）をみても保健医療分野が50%、教育分野が33%を占めている。直近5年間（2013年度～2017年度）では、90～100%が職務復帰である。ただし、職務復帰以外の3名では大学教員や研究員になった者も2名いる。</p> <p>以上より、上記募集人員に対して引き続き十分な人材需要が見込まれる。</p>
フロンティア医科学学位プログラム（修士課程）	
募集人員	修士課程：50名
募集人員設定の考え方	<p>改組前の人間総合科学研究科フロンティア医科学専攻（修士課程）では、入学定員50名に対して直近5年間（H26-H30）の志願者数の平均が131名となっており、改組後も引き続き十分な進学需要が見込まれる（資料1）。入学者の平均は76名であり入学定員を上回っているが、この中には改組後に独立する公衆衛生学の学位を目指す学生が15名程度含まれていることを考慮し、本学位プログラムでは改組前と同数の50名の募集人員を設定した。なお、メディカルスタッフや企業における開発者として働きつつ学位取得を目指すニーズもあるため、社会人を若干名として募集する。</p>

	<p>想定される進学元として、本学医学群医療科学類では直近5年間（H25-H29）の平均で22名（卒業生の54.9%）の卒業者が大学院に進学している。また、本学では生命環境学群から、他大学では、理学部、工学部、農学部、薬学部、保健医療学部、生命環境科学部等、幅広い分野からの入学者がいる。さらに、H28年度文部科学省「課題解決型高度医療人材養成プログラム」とH29年度「多様な新ニーズに対応するがん専門医療人材（がんプロフェSSIONAL）養成プラン」の採択を受け、これらの入学者も加わり、医科学の分野での活躍を目指す学生に対する教育ニーズも一定レベルを維持している。海外からの進学希望者も多く、留学生が毎年15名程度入学している。H29年度には文部科学省「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」に採択されたこともあり、海外からの進学ニーズも考慮した募集人員設定となっている。</p> <p>修了生は、大学、研究所及び公的機関での教育及び研究職、製薬、食品、医療機器等を含む企業、福祉関係の施設での専門職、病院を中心とした医療施設での専門職、医薬品・医療機器などの臨床開発職等、幅広い出口ニーズがある。</p>
公衆衛生学学位プログラム（修士課程）	
募集人員	修士課程：10名
募集人員設定の考え方	<p>本学位プログラムは、これまで人間総合科学研究科フロンティア医科学専攻の公衆衛生学コースとして実施されてきたものであるが、改組後は公衆衛生学学位プログラムとして10名の募集人員を設定する。これは、当該コースにおける過去5年間（H25-H29）の志願者数（13～18人）と入学者数（9～15人）の推移を踏まえて設定したものであり、上記募集人員に対する十分な進学需要があるものと考えられる。</p> <p>なお、WHOなどの国連機関に保健医療の専門家として就職するには修士（公衆衛生学）が必須だと言われており、実際に公衆衛生学コースでは入学者のうち約半数が留学生となっていることから、マスター・オブ・パブリックヘルスの学位取得には国際的な需要が存在する。</p>
ヒューマン・ケア科学学位プログラム（3年制博士課程）	
募集人員	3年制博士課程：9名
募集人員設定の考え方	<p>ヒューマン・ケア科学学位プログラム（3年制博士課程）では、改組前組織（ヒューマン・ケア科学専攻）における堅調な「進学需要」及び「社会における人材需要」を引き継ぎ、9名の募集人員を設定する。なお、改組前のヒューマン・ケア科学専攻の入学定員は18名であったが、同専攻を母体として開設するパブリックヘルス学位プログラム（3年制博士課程）でも9名の募集人員を設定しており、実質的な増減は無い。</p> <p>① 進学需要</p> <p>本学位プログラムの母体である学際専攻のヒューマン・ケア科学専攻（3年制博士課程）には、平成22～30年度までの9年間で213名が入学しており、そのうち社会人が106名（50%）、修士課程からの進学が73名（34%）を占める。社会人の勤務先内訳は、医療保健機関が33名（31%）、大学が30名（28%）、行政・公的機関が15名（14%）の</p>

	<p>順で、公衆衛生領域や研究・行政機関からの社会人進学需要が高い。過去9年間の入学者数は平均24名/年となっているため、同じくヒューマン・ケア科学専攻を母体とするパブリックヘルス学位プログラムと分離することを勘案し半数の入学者が見込めるとしても、募集人員9名という設定は妥当であると考えられる。(資料8)</p> <p>② 社会における人材需要</p> <p>ヒューマン・ケア科学とは、個人、社会、環境という多角的な視点からの「ケア」について学際的視点から研究を行い、その解明と応用を検討する学問である。教育学、心理学、障害科学、社会学、保育学、健康科学、精神医学、看護科学、社会福祉学など複数の分野を含む学際的な領域であり、少子高齢化、虐待、障害者のノーマライゼーション、バリアフリーといった諸問題の解決を担う専門家への社会的ニーズは極めて大きく、この領域に関する高度な知識と研究教育能力を十分に兼ね備えた人材養成が喫緊の課題となっている。ヒューマン・ケア科学専攻が現在までに輩出した修了者206名の就職先は大学138名(66%)、医療保健機関17名(8%)、研究機関8名(4%)、行政・公的機関7名(3%)をあわせて約8割を占め、上述の人材需要に対する供給を十分に達成してきている。(資料8)</p>
パブリックヘルス学位プログラム(3年制博士課程)	
募集人員	3年制博士課程:9名
募集人員設定の考え方	<p>パブリックヘルス学位プログラム(3年制博士課程)では、改組前組織(ヒューマンケア・科学専攻)における堅調な「進学需要」及び「社会における人材需要」を引き継ぎ、9名の募集人員を設定する。なお、改組前のヒューマン・ケア科学専攻の入学定員は18名であったが、同専攻を母体として開設するヒューマン・ケア科学学位プログラム(3年制博士課程)でも9名の募集人員を設定しており、実質的な増減は無い。</p> <p>① 進学需要</p> <p>改組前のヒューマン・ケア科学専攻(3年制博士課程)には、平成22~30年度までの9年間で213名が入学しており、そのうち社会人が106名(50%)、修士課程からの進学が73名(34%)を占める。社会人の勤務先内訳は、医療保健機関が33名(31%)、大学が30名(28%)、行政・公的機関が15名(14%)の順で、公衆衛生領域や研究・行政機関からの社会人進学需要が高い(資料8)。また、専攻の分野別では、公衆衛生学4分野への入学者数は26年度8名、27年度11名、28年度6名、29年度9名、30年度11名と、過去5年間で入学者数は平均9名となっている。この実績を踏まえて、本学位プログラムでは9名の募集人員を設定している。</p> <p>② 社会における人材需要</p> <p>公衆衛生学は人々の健康と生活を守り向上させる学問であり、少子高齢化、子どもの育児環境、労働環境、各種の災害や事件事故など、現代社会における心身の健康に関わる課題解決に向けた社会的ニーズが極めて大きい学際横断の領域である。この社会的要請にこたえるべく、高度な知識と研究教育能力を十分に兼ね備えた公衆衛生学の専門教</p>

	育研究者、医療保健機関の専門管理職、保健医療福祉行政官などの人材養成が喫緊の課題となっている。上述の母体であるヒューマン・ケア科学専攻が現在までに輩出した修了者 206 名の就職先は大学 136 名（66%）、医療保健機関 17 名（8%）、研究機関 8 名（4%）、行政・公的機関 7 名（3%）をあわせて約 8 割を占め、上述の人材需要に対する供給を十分に達成してきている。（資料 8）
ニューロサイエンス学位プログラム（区分制博士課程）	
募集人員	博士前期課程：10 名、博士後期課程：5 名
募集人員設定の考え方	<p>ニューロサイエンス学位プログラムでは、以下に示す改組前組織（感性認知脳科学専攻）の実績を考慮して、博士前期課程で 10 名、博士後期課程で 5 名の募集人員を設定する。</p> <p>博士前期課程：改組前の感性認知脳科学専攻では、入学定員 14 名（改組後の入学定員は 10 名を予定）に対し、直近 3 年間（H28-H30 年度）の志願者数の平均が 25.7 名となっている。改組後は、一部の教員がデザイン学学位プログラムに移るため、改組後に本学位プログラムを構成する教員ベースで整理し直したところ、ニューロサイエンス学位プログラムの教員を志望した受験生は 18.7 名であった。したがって、上記募集人員（10 名）に対して十分な進学需要がある。</p> <p>博士後期課程：改組前の感性認知脳科学専攻では、入学定員 10 名（改組後の入学定員は 5 名を予定）に対し、直近 3 年間（H28-H30 年度）の志願者数の平均が 10.3 名となっている。この志願者数を博士前期と同様に整理し直したところ、改組後の本学位プログラム教員を志望した受験生は 7.3 名であった。したがって、上記募集人員（5 名）に対して十分な進学需要があると考えられる。</p>
スポーツ医学学位プログラム（3 年制博士課程）	
募集人員	3 年制博士課程：10 名
募集人員設定の考え方	<p>本学位プログラムへの進学需要について、改組前の人間総合科学研究科スポーツ医学専攻では、直近 5 年間（H26-H30）の入学定員の平均 11 名（H27 まで 12 名、H28 から 10 名）に対し、志願者数、合格者数、入学者数の平均がそれぞれ 15 名、13 名、13 名となっており、十分な進学需要がある（資料 1）。また、本専攻への学内からの進学元としては人間総合科学研究科体育学専攻（博士前期課程）が挙げられるが、当該専攻の修了生に占める博士課程進学者の割合は、直近 5 年間（H25-H29）の平均で 18.3%（進学者の平均 24 名/修了者の平均 130 名）となっており、スポーツ医学専攻の有力な進学元となっている（資料 9）。よって、本学位プログラムの設置後も体育学学位プログラム（博士前期課程）が引き続きスポーツ医学学位プログラムの有力な進学元になり得る。さらに、スポーツ医学専攻の志願者には、社会人が多数いることも特徴であり、スポーツ医学学位プログラムでは社会人も有力な志願者となり得る。</p> <p>一方、本学位プログラムが養成する「スポーツ医学に貢献でき、国際的にも通用する研究者や高度専門職業人及びこれらの人材を育てることのできる大学教員」は、大学、</p>

	<p>研究所、行政機関、産業界にてスポーツ医学を先導する人材となる。現代社会において、健康の維持・増進や疾病の予防・改善におけるスポーツの役割、スポーツ傷害の予防・治療・リハビリテーションの重要性、競技力向上のためのコンディショニングの重要性が提言されている中、スポーツ医学を先導する人材の需要は大きく、募集人員（10名）に対して十分な規模の出口のニーズがあると考えられる。実際に、直近5年間（H25-H29年度）の修了生のほぼ全員が大学・研究所・企業などに教員や研究員、高度専門職業人として就職している（資料10）。</p> <p>これらのことから、本学位プログラムにおいては、改組前の入学定員（10名）の規模を維持し10名の募集人員を設定するとともに、引き続き学生確保に努めることとする。</p>
看護科学学位プログラム（区分制博士課程）	
募集人員	博士前期課程：15名、博士後期課程：8名
募集人員設定の考え方	<p>（博士前期課程）</p> <p>看護科学学位プログラム（博士前期課程）の前身となる看護科学専攻（博士前期課程）における直近5年間（H26-H30）の入学志願者数は、平均で22名（志願倍率1.49）となっており（資料1）、全国の看護系国立大学修士課程への平均志願倍率1.29（於：看護系大学協議会による「2016年度看護系大学の教育等に関する実態調査」）よりも高い倍率となっている。当学位プログラムでは改組前に引き続き教育者、研究者、専門看護師あるいは助産師になることを目指す受験者を募集する。よって本学看護学類を中心とする大学卒業後の進学者と、臨地での実践経験を持つ進学者の二通りの進路が想定される。本学看護学類卒業生の大学院進学者数は、直近5年間（H25-H29）で平均9名（進学率11.5%）となっており（資料11）、全国の看護系大学における平均進学率4.9%（於：看護系大学協議会による「2016年度看護系大学の教育等に関する実態調査」）よりもかなり高い割合となっている。また、当学位プログラムは4領域にわたる専門看護師教育課程を提供してきた実績を持ち、幅広く臨地からの進学者を受け入れられる教育体制が整えられている。このような状況により当学位プログラムは安定して募集人員の確保が見込まれることから、改組前の入学定員と同数の募集人員（15名）を設定した。</p> <p>（博士後期課程）</p> <p>博士後期課程の直近5年間（H26-H30）における入学志願者数は平均9名（志願倍率1.15）、平均入学定員充足率は88%となっているものの（資料1）、全国の看護系大学博士課程における平均定員充足率が83.2%（於：看護系大学協議会による「2016年度看護系大学の教育等に関する実態調査」）であったことを考慮すると、当専攻の入学定員充足状況が他の看護系大学に比べて大きな問題があるとは考えられない。修了生には看護学における教育・研究者、管理者、高度専門職者としての進路を想定している。看護教育の大学化に呼応し、看護系高等教育機関における教育・研究者の人材不足は深刻な問題となっている。JREC-IN Portalサイトにおいても100件を超える教員公募が公開され続けている一方で、全国の看護系大学教員における博士の学位取得率は32.1%（於：看</p>

	<p>護系大学協議会による「2016 年度 看護系大学の教育等に関する実態調査」)となっており、人材養成のニーズは高く、かつ修了者の進路は幅広く開かれている。これらの状況を踏まえて、改組前の入学定員と同数の募集人員（8名）を設定した。</p>
<p>体育学学位プログラム（博士前期課程）</p>	
募集人員	<p>博士前期課程：120名</p>
募集人員設定の考え方	<p>本学位プログラムの前身となる体育学専攻では、開設以来2倍から3倍を超える倍率を維持し、過去5年間の志願者数（倍率）・入学者数（定員充足率）は、平成26年度246名（2.05倍）・126名（105%）、平成27年度297名（2.48倍）・149名（124%）、平成28年度275名（2.39倍）・141名（123%）、平成29年度367名（3.19倍）・139名（121%）、平成30年度349名（3.03倍）・141名（123%）で、過去5年間を平均すると307名（2.62倍）・139名（119%）である（資料1）。これらのことは、体育学専攻において安定的かつ十分な進学需要があることを示しており、体育学学位プログラムへの移行後も引き続き十分な規模の入口のニーズが存在するものと考えられる。</p> <p>スポーツ・健康・体育・コーチングに関する幅広い専門的知識および39の各専門領域で研究基礎力を身につけ、洞察力、俯瞰力、指導力、リーダーシップ力を高める問題解決型のカリキュラムを中心に育てられた修了生は、専修免許を取得した中学校および高等学校の教員として、警察や消防を含む地方自治体の公務員として、民間スポーツクラブや医療機関でのトレーナーとして、スポーツ関係のみならず数多くの業種の企業人として、またトップアスリートあるいはナショナルレベルのコーチとして活躍している。さらに、さまざまな博士課程（後期）へ進学している。これらのことは、体育学専攻が、スポーツ・健康・体育に関する高い人材需要に応じてきたことを示している。</p> <p>これらのことから、本学位プログラムには十分な入口及び出口のニーズが存在するものと判断し、改組前の入学定員115名から5名増の120名を募集人員として設定した。</p>
<p>体育科学学位プログラム（博士後期課程）</p>	
募集人員	<p>博士後期課程：15名</p>
募集人員設定の考え方	<p>体育科学学位プログラムでは、改組前組織（体育科学専攻）における堅調な「進学需要」及び「社会における人材需要」を引き継ぎ、改組前と同数の15名を募集人員として設定する。</p> <p>① 進学需要（入口のニーズ）：直近5年間の志願者数は、平成26年度22名、平成27年度17名、平成28年度17名、平成29年度21名、平成30年度26名、平均で21名であり、募集人員の1.37倍である。志願者数が多い年度では26名、少ない年度でも17名の志願者である。そして、入学試験においては優秀な受験生のみ合格させているが、入学者が募集人員を下回ることはないのが現状である（資料1）。</p> <p>② 社会からの人材需要（出口のニーズ）：体育科学学位プログラムでは、体育・健康・スポーツ科学に対する専門的理解力、論理的思考力、コミュニケーション能力、創造力、連携力、さらに実践力や指導力を身に付けさせるプログラム（カリキュラム）を提供す</p>

	<p>る予定である。さらに近年特に高まってきている「人と社会の価値力増進」という社会的ニーズに対応するように、修了生のほとんどが、大学等の高等教育機関の教員や研究員（H28-29 年度学位取得者では 68%）、国立スポーツ科学センターをはじめとする体育・健康・スポーツ科学関連の研究機関の研究員（H28-29 年度学位取得者では 18%）として就職しており、博士（体育科学）を持つ社会からの人材需要は十分に大きいものと考えられる。（資料 12）</p>
スポーツ・オリンピック学学位プログラム（博士前期課程）	
募集人員	博士前期課程：8 名
募集人員設定の考え方	<p>スポーツ・オリンピック学学位プログラムは、スポーツ庁委託事業として平成 27 年に開設したものであり、改組前の堅調な「進学需要」及び「社会における人材需要」を引き継ぎ、募集人員を 8 名に設定する。</p> <p>① 進学需要（入口のニーズ）：現行のスポーツ庁委託事業としてのスポーツ・オリンピック学学位プログラムにおいては、母体組織である体育学専攻の入学定員の内数として 20 名の募集人員を設けてきたが、以下に示す直近 5 年間の出願者数から明らかとなり、極めて高い進学需要を有している。（資料 13）</p> <p>2015 年入学 73 名（33 カ国） 2016 年入学 76 名（34 カ国） 2017 年入学 142 名（50 カ国） 2018 年入学 138 名（53 カ国） 2019 年入学 159 名（52 カ国）</p> <p>なお、上記のように出願者が多い理由には外国人学生に奨学金を授与していることも要因の一つとして挙げられるが、プログラムの講義内容や筑波大学に魅力を感じて出願する学生も多いこと、また奨学金等を支給していない日本人学生の出願も毎年 3～5 名は存在するため、今後奨学金が減額になったとしても募集人員の 8 名を充足することは十分に可能である。</p> <p>② 社会における人材需要（出口のニーズ）：現行のスポーツ庁委託事業としてのスポーツ・オリンピック学学位プログラムの修了生の進路先は資料 13 のとおりである。</p> <p>資料 13 から、各国のスポーツ庁に当たる政府機関や NOC（オリンピック委員会）、国際スポーツビジネス界に進出していることが分かる。また、元いた職場に復職してもそこからさらにステップアップしている場合が多い。このことから、本学位プログラムが養成する世界のビジネス界で活躍できるスポーツ人材に対しては、出口ニーズも十分にありといえる。</p>
コーチング学学位プログラム（3 年制博士課程）	
募集人員	3 年制博士課程：6 名

<p>募集人員設定の考え方</p>	<p>コーチング学学位プログラムでは、改組前組織（コーチング学専攻）における堅調な「進学需要」及び「社会における人材需要」を踏まえて、改組前の入学定員 5 名から 1 名増の 6 名を募集人員として設定する。</p> <p>① 進学需要（入口のニーズ）：改組前のコーチング学専攻では、直近 5 年間（H26-H30）の入学定員の平均 5 名（H27 まで 6 名、H28 から 5 名）に対し、志願者数（倍率）・入学者数（定員充足率）は、平成 26 年度が 14 名（2.33 倍）・8 名（133%）、平成 27 年度が 12 名（2.00 倍）・10 名（167%）、平成 28 年度が 12 名（2.40 倍）・10 名（200%）、平成 29 年度が 11 名（2.20 倍）・9 名（180%）、平成 30 年度が 16 名（3.20 倍）・9 名（180%）であり、平均すると 13 名（2.41 倍）・9 名（170%）である。このことは、当該専攻が安定して学生を確保できていることを示しており、学位プログラムへ移行した後も十分な進学需要が見込まれる。（資料 1）</p> <p>② 社会における人材需要（出口のニーズ）：本学位プログラム修了後の進路は、体育・スポーツに関する専門の学部および学科を有する大学・短大、一般体育の授業を行っている大学・短大、各種競技団体やスポーツ組織等を念頭に置いている。本学位プログラムの前身となるコーチング学専攻は、平成 18 年度に設置され、平成 31 年 1 月 1 日時点で 33 名の修了者を輩出、うち 30 名が大学に専任教員として就職している（資料 14）。その多くは体育・スポーツに関する専門の学部および学科を有する大学である。このことは、本専攻が安定して修了生を就職させていることを示しており、学位プログラムへ移行した後も十分な人材需要があるものと考えられる。</p>
<p>スポーツウエルネス学学位プログラム（区分制博士課程）</p>	
<p>募集人員</p>	<p>博士前期課程：24 名、博士後期課程：3 名</p>
<p>募集人員設定の考え方</p>	<p>スポーツウエルネス学学位プログラムでは、改組前組織における堅調な「進学需要」及び「社会における人材需要」を引き継ぎ、博士前期課程で 24 名（改組前と同数）、博士後期課程で 3 名（新規）の募集人員を設定する。具体的には以下のとおりである。</p> <p>（博士前期課程）</p> <p>① 進学需要（入口のニーズ）</p> <p>スポーツウエルネス学学位プログラム（博士前期課程）の前身となるスポーツ健康システム・マネジメント専攻は、社会人大学院として平成 15 年度に開設され、今日までに既に 350 名以上の社会人修士のリカレント教育を行ってきた実績を持つ。当該専攻の入学定員数は 24 名であるが、直近 5 年間（H26-H30）の志願者数、合格者数、入学者数の平均はそれぞれ 49 名、25 名、24 名となっており、年度により多少の増減はあるものの入学定員を充足してきた（資料 1）。また、改組前組織におけるスポーツプロモーション領域では、スポーツ経験者・オリンピック選手・多種目のアスリート、競技団体関係者、スポーツ関連企業や教員なども志願する。なかにはオリンピックや世界選手権のメダリストも入学し、トップアスリートからの注目や関心を集めている。一方、ヘルスプロモーション領域は、医療・福祉従事者、理学療法士、鍼灸師、栄養士、教員など有資格者、</p>

	<p>健康増進系企業関係者など、幅広い領域から志願者を得てきた。東京キャンパスという立地も社会人にとって好条件である。</p> <p>② 社会における人材需要（出口のニーズ）</p> <p>社会人大学院であるため、前身専攻では修了後は元の仕事を継続する者が多く、直近5年間(H25-H29)の修了者の累計125名のうち職務復帰を進路とした者は112名(89.6%)となっている(資料15)。一方、なかには修了後に競技団体、国立センター、スポーツ・健康関連企業、博士後期課程へ進む者もあり、社会における人材需要も十分に有している。</p> <p>(博士後期課程)</p> <p>① 進学需要（入口のニーズ）</p> <p>本学位プログラム（博士後期課程）の前身となるスポーツウエルネス学位プログラム（3年制博士課程）は、社会人大学院として平成28年度に開設された組織横断型の学位プログラムである。スポーツウエルネス学位プログラムの募集人員は、関連専攻の内数としてこれまで若干名としてきたが、平成28年度の開設以降、直近3年間（H28-H30）の志願者数、合格者数、入学者数の平均はそれぞれ8名、3名、3名となっており、志願倍率は常に2-3倍を維持してきた(資料1)。よって、改組により新たに設定する募集人員（3名）は十分に充足が見込まれる水準である。</p> <p>② 社会における人材需要（出口のニーズ）</p> <p>社会人大学院のため、修了後は、これまでの仕事を継続するのが基本である。しかし、普段から交流がある政府各機関、日本スポーツ振興センター、JOC等と博士取得の要望・必要性などを確認しており、本学位プログラムはそうした入口及び出口のニーズに応えるものである。</p>
<p>芸術学学位プログラム（区分制博士課程）</p>	
<p>募集人員</p>	<p>博士前期課程：45名、博士後期課程：7名</p>
<p>募集人員設定の考え方</p>	<p>本学位プログラムでは、改組前組織（芸術専攻）における堅調な「進学需要」及び「社会における人材需要」を引き継ぎ、博士前期課程で45名、博士後期課程で7名の募集人員を設定する。なお、改組前の芸術専攻の入学定員は前期60名、後期10名であったが、芸術専攻（及び感性認知脳科学専攻）を母体として改組後に新設するデザイン学学位プログラムでは別途前期18名、後期5名の募集人員を設定しているところ、芸術学学位プログラムではこれを踏まえて前期で15名減、後期で3名減としている。</p> <p>(博士前期課程)</p> <p>① 進学需要（入口のニーズ）：現行の芸術専攻（前期入学定員60名）のうち、芸術学学位プログラム担当予定者を指導教員とする直近5年間の志願者数は平均78.2名、入学者数は平均51.6名であり、引き続き十分な進学需要が見込まれる。</p> <p>② 社会における人材需要（出口のニーズ）：現行の芸術専攻（前期入学定員60名）では、直近5年間の修了者の累計306名に対し、進学12.4%、就職60.5%、研究員1.0%、帰</p>

	<p>国 9.5%、職務復帰 1.6%であり、合計すると 85.0%となっている（資料 15）。また、残る 15.0%のなかには作家活動をスタートさせた者も含まれる。したがって、募集人員 45 名に対する十分な出口のニーズがあると考えられる。</p> <p>（博士後期課程）</p> <p>① 進学需要（入口のニーズ）：現行の芸術専攻（後期入学定員 10 名）のうち、芸術学学位プログラム担当予定者を指導教員とする過去 5 年間の志願者数は平均 11.2 名、入学者数は平均 7.8 名であり、募集人員を 7 名に設定することは妥当である。</p> <p>② 社会における人材需要（出口のニーズ）：直近 2 年の実績を鑑みると、芸術学学位プログラム担当予定者を指導教員とする平成 29 年度修了生 3 名の進路は、大学教員（専任）2 名、高等学校教員（非常勤）1 名、平成 30 年度修了生 4 名の進路は、大学教員（専任）2 名、大学教員（非常勤）2 名であった。過去の実績についてもほぼ同様で、高度専門研究職への就職が顕著である。大学教員（専任）の内訳は、大阪大谷大学教育学部（平成 29 年度）、島根大学教育学部（平成 29 年度）、浜松大学短期大学部（平成 30 年度）、関西外国語大学英語キャリア学部（平成 30 年度）、大学教員（非常勤）は、実践女子大学文学部（平成 30 年度）、女子美術大学短期大学部およびつくば国際短期大学保育科（平成 30 年度）である。修了後、数年を経て、大学等の高等教育機関の専任教員となる例も多い。したがって、出口のニーズについても十分にありと考えられる。</p>
デザイン学学位プログラム（区分制博士課程）	
募集人員	博士前期課程：18 名、博士後期課程：5 名
募集人員設定の考え方	<p>本学位プログラムでは、改組前の母体組織（芸術専攻及び感性認知脳科学専攻）におけるこれまでの実績を考慮し、博士前期課程で 18 名、博士後期課程で 5 名の募集人員を設定する。具体的には以下のとおりである。</p> <p>博士前期課程：母体専攻である芸術専攻及び感性認知脳科学専攻のそれぞれ一部の主担当教員（改組後に 2 専攻から移る教員でデザイン学学位プログラムを構成）の指導を希望する直近 5 年間（H27-H31）の志願者数が 32.8 名であり、また修了後の進路は約 6 割が企業等へ就職、4 割が博士後期課程への進学や帰国となっている。就職先は富士通、セブン&アイ・ホールディングス、オリンパス、シャープ、ソニー、マツダなど大手製造業からチームラボのような伸び盛りの企業で、多くが早い段階で内定する状況であり、修士修了者に対する人材需要が高いと考えられ、18 名の募集人員は妥当な数と考えている。</p> <p>博士後期課程：同じく母体専攻における本学位プログラム主担当教員への直近 5 年間（H27-H31）の平均志願者数が 5.6 名であり、学位プログラムへの移行後は 11 名の研究指導担当教員（連携大学院教員含む）に強化する予定であることから、余裕をもった研究指導體制が構築できる。修了後の進路は数年に 1-2 名が企業等へ就職、大多数が大学教員などとして活躍している。特に、母体となる感性認知脳科学専攻において輩出した「博士（感性科学）」取得者（本学位プログラムに移る教員が指導）については、2001</p>

	<p>年以降の 34 名の学位取得者のうち 76%が大学で教育職に就いており、12%がロレアルジャパン、タダノ等の企業等において専門的研究職として活躍している。デザイン学においては、民間に博士取得者が未だに少なく、国内外の大学においてデザインを指導するために必須条件となる博士レベルでの教育に対する要望は高いことから、論文博士での学位取得者も輩出している。潜在的な応募者には有職者も多いことから、本学位プログラムでは東京キャンパスを活用した教育体制を実施し、十分な数の学生を獲得する計画である。</p>
世界遺産学学位プログラム（区分制博士課程）	
募集人員	博士前期課程：15 名、博士後期課程：5 名
募集人員設定の考え方	<p>本学位プログラムでは、改組前組織（世界遺産専攻 [M] 及び世界文化遺産学専攻 [D]）におけるこれまでの実績を考慮し、博士前期課程では改組前と同数の 15 名、博士後期課程では改組前の入学定員 7 名から 2 名減の 5 名の募集人員を設定する。具体的には以下のとおりである。</p> <p>（博士前期課程）</p> <p>① 進学需要（入口のニーズ）：改組前の世界遺産専攻では、直近 5 年間（H26-H30）の志願者数、合格者数、入学者数の平均がそれぞれ 25 名、17 名、17 名となっている（資料 1）。このことは当該専攻が安定して学生を確保できていることを示しており、学位プログラムへ移行した後も引き続き十分な進学需要が見込まれる。なお、募集人員 15 名の内訳としては、日本国内の大学からの進学 7 名前後、海外の大学からの留学生 7 名前後、社会人大学院生若干名を想定している。</p> <p>② 社会における人材需要（出口のニーズ）：改組前の世界遺産専攻では、直近 5 年間（H25-H29）の修了者の累計 83 名に対して、進学 20.5%、就職 45.8%、帰国 19.3%、職務復帰 1.2%となっており、合計すると約 9 割（86.7%）である（資料 15）。このことは、当該専攻が安定的に社会からの需要に応える人材を輩出していることを示しており、改組後も引き続き安定した人材需要が見込まれる。なお、想定する進路の内訳としては、博士後期課程への進学 3～5 名、国・地方自治体等への就職 2～3 名、博物館・美術館等への就職 2～3 名、公益法人・民間企業への就職 3～5 名、帰国して就職 3～5 名を想定している。</p> <p>（博士後期課程）</p> <p>① 進学需要（入口のニーズ）：改組前の世界文化遺産学専攻では、直近 5 年間（H26-H30）の志願者数、合格者数、入学者数の平均がそれぞれ 7 名、6 名、6 名となっている（資料 1）。このため、改組後の募集人員は改組前から 2 名減の 5 名とした。これにより、改組後は募集人員を充足できる見通しである。なお、募集人員 5 名の内訳としては、これまでの実績から博士前期課程からの進学 3 名前後、海外の大学からの留学生 2 名前後を想定している。</p>

	<p>② 社会における人材需要（出口のニーズ）：改組前の世界文化遺産学専攻では、直近 5 年間（H25-H29）の修了者の累計 15 名に対して、就職 40.0%、研究員 26.7%、帰国 26.7%、職務復帰 6.7%となっており、合計すると 100%である（資料 15）。このことは、当該専攻が安定的に社会からの需要に応える人材を輩出していることを示しており、改組後も引き続き安定した人材需要が見込まれる。なお、想定する進路の内訳としては、これまでの実績から、大学・研究機関への就職のほか、国・地方自治体等への就職、博物館・美術館等への就職、公益法人・民間企業への就職、帰国して就職それぞれ若干名を想定している。</p>
<p>情報学学位プログラム（区分制博士課程）</p>	
<p>募集人員</p>	<p>博士前期課程：54 名、博士後期課程：12 名</p>
<p>募集人員設定の考え方</p>	<p>本学位プログラムでは、改組前組織（図書館情報メディア専攻）におけるこれまでの実績を考慮し、博士前期課程では改組前の入学定員 37 名から 17 名増の 54 名、博士後期課程では改組前の入学定員 21 名から 9 名減の 12 名を募集人員として設定する。具体的には以下のとおりである。</p> <p>博士前期課程については、本学位プログラムの前身となる図書館情報メディア専攻に定員の 3 倍程度の入学希望者が集まっており、進学需要は十分にある（資料 1）。改組後の本学位プログラムでは募集人員を 1.5 倍近くに増員するが、それでも定員の 2 倍程度の入学希望者が集まると見込まれる。入学者のレベルについては、現状の定員で合格者を決めると修了が十分見込める筑波大学学士課程からの進学者が不合格となる状況が続いており、募集人員を増やしても十分高いレベルの入学者を確保できると考えられる。また、募集人員 54 名のうち推薦入試に割り当てる人数はこれまでの実績から 9 名とし、加えて社会人、および英語受講者向特別選抜に相当する入学希望者については近年増加の傾向が見られるため、ある程度収斂するまでは募集人員を定めずに若干名で対応する。</p> <p>また、社会における人材需要については、前身である図書館情報メディア専攻の修了生の 6 割ほどが情報系のみならず多様な企業に就職しており、募集人員が増えても継続してその需要が見込まれる。社会の動向を見ても、Society 5.0 など情報系に高い人材需要がある施策が打ち出されており、その需要は増大すると考えられる。さらに、図書館関係を中心とした公務員の合格者が 1 割ほど、博士後期課程への進学者も 1 割ほどあり、その割合は学位プログラムになっても維持できると見込んでいる。（なお、これら以外に修了後に帰国・職務復帰する者も 1 割ほど存在する。）（資料 15）</p> <p>博士後期課程については、本学位プログラムの前身となる図書館情報メディア専攻に現職者を含め定員の 6 割程度の入学希望者が集まっていた。このため、学位プログラムでは、募集人員を 6 割程に減らし、また博士前期課程の募集人員を増やすことにより博士後期課程への進学者の増加が予想されることから、募集人員に相当する入学希望者が見込まれる。なお、一般入試に加えて推薦入試、社会人、および英語受講者向特別選抜</p>

	<p>を行うが、年度により受験者数が増減すると予想されることからこれらの選抜区分については若干名で対応する。一方、社会における人材需要については、前身である図書館情報メディア専攻の修了生のうち3割ほどが現職者であり、また3割ほどが大学教員や研究員として就職しており、継続してその需要は見込まれる。(なお、これら以外に企業や公務員に就職する者が1割ほど、修了後に帰国する者も1割ほど存在する。)(資料15)</p>
	<p>ライフイノベーション(病態機構)学位プログラム(区分制博士課程) ライフイノベーション(創薬開発)学位プログラム(区分制博士課程)</p>
募集人員	<p>博士前期課程:4名、博士後期課程:3名</p>
募集人員設定の考え方	<p>(博士前期課程)</p> <p>ライフサイエンス分野は理学から農学、工学、医学まで広範な学問領域によって構成されているため、分野横断的な教育を受けた人材が求められる。また、学際的な教育・研究の重要性は学生にも共通認識としてあることが学生アンケート(資料2)の結果からも分かる。本学位プログラムでは、産学官が協働することにより、分野横断的かつ俯瞰的な考え方を修得し、グローバルに活躍する人材を養成することを目的としており、学生の進学ニーズに合致している。平成27年の発足以来、4領域(病態機構、創薬開発、食料革新、環境制御)合計で毎年若干名の募集を行ってきた中で、平均すると、英語による一次スクリーニングを突破できた10名の学生が志願し、9名の学生が合格、8名の学生が入学している(資料1)。今後、2領域(生体材料、生物情報)が追加され、計6領域となった際には、これまでの実績を考慮して募集人員を6領域の合計で12名とし、うち病態機構・創薬開発の2領域について4名の募集人員を設定することは妥当である。</p> <p>(博士後期課程)</p> <p>ライフサイエンス分野は理学から農学、工学、医学まで広範な学問領域によって構成されているため、分野横断的な教育を受けた人材が求められる。また、学際的な教育・研究の重要性は学生にも共通認識としてあることが学生アンケート(資料2)の結果からも分かる。本学位プログラムでは、産学官が協働することにより、分野横断的かつ俯瞰的な考え方を修得し、世界トップクラスの高度で専門的研究能力を身に付け、グローバルに活躍する人材を養成することを目的としており、学生の進学ニーズに合致している。発足以来、4領域(病態機構、創薬開発、食料革新、環境制御)合計で毎年若干名の募集を行ってきた中で、平均すると、英語による一次スクリーニングを突破できた11名の学生が志願し、10名の学生が合格、8名の学生が入学している(資料1)。今後、2領域(生体材料、生物情報)が追加され、計6領域となった際には、これまでの実績を考慮して6領域の合計の募集人員を9名とし、うち病態機構・創薬開発の2領域について3名の募集人員を設定することは妥当である。</p>
	<p>医学学位プログラム(医学を履修する博士課程)</p>

募集人員	医学を履修する博士課程：80名
募集人員設定の考え方	<p>改組前の人間総合科学研究科の医学を履修する博士課程では、直近5年間（H26-H30）の入学定員62名に対して、志願者数、合格者数、入学者数の平均が105名、100名、97名となっているところ、十分な進学需要がある（資料1）。このため、今後も長期的安定的に充足が見込まれる水準として、改組後の募集人員は18名増の80名に設定する。</p> <p>進学元として、本学医学群医学類から平均24名、他大学も含めた国内医学部から平均46名の進学があり、医師の博士課程進学ニーズが最も高い。医学部以外からは平均25名である。また、H29年度文部科学省「基礎研究医養成活性化プログラム」への入学者も加わり、基礎研究者を目指す教育ニーズも一定レベルを維持している。さらに、海外からの進学希望者も多く留学生の平均が19名と約4分の1を占めている。H29年度には文部科学省「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」に採択されたこともあり、海外からの進学ニーズも考慮して募集人員を設定している。</p> <p>修了生は病院、大学、研究開発企業等において、指導的役割を果たす医師、教員、研究開発者としての出口ニーズがあり、直近5年間（H26-H30）に筑波大学で博士（医学）の学位を取得した修了生313名のうち、平成31年現在現職を追跡できている246名については、大学教員79名（32%）、病院等医師・医療専門職（大学教員除く）111名（45%）、研究機関・企業における研究開発職（博士研究員を含む）51名（21%）、その他5名（2%）である。よって、医学学位プログラムへ移行した後も引き続き十分な人材需要があるものと考えられる。（資料16）</p>
ヒューマンバイオロジー学位プログラム（一貫制博士課程）	
募集人員	一貫制博士課程：8名
募集人員設定の考え方	<p>本プログラムは、博士課程教育リーディングプログラムに採択され、2012年より一期生が入学しスタートした本学初の学位プログラムである。俯瞰力と独創力を備え、広く産学官にわたってグローバルに活躍するリーダーへと導くため、専門分野の枠を超えて、国内外の第一級の教員・学生を結集し、産・学・官の参画を得つつ、世界に通用する質の保証された学位プログラムを構築・展開するものである。2017年度事後評価では、1）リーダーを養成するための学位プログラム、体制等の構築、2）修了者の成長とキャリアパスの構築、3）事業の定着・発展の観点のいずれも高く評価され、S評価を獲得した（資料17）。本プログラムから輩出される俯瞰力と独創力を備えた人材は、現在の解決困難な地球規模課題の克服に向けたリーダー人材として貢献することが強く期待されている。修了した第1-2期生17名の進路は、国内アカデミア4名、海外アカデミア9名、国内企業4名と国内外から高く評価されている。</p> <p>本プログラムでは、優秀な学生を集め、また日本人学生にドミトリーでの共同生活などを含めた国際的環境を提供するために、国籍にかかわらず積極的に世界から留学生を受け入れてきた。2012年度から2018年度の入学者数の平均は9.7人となっており、このうちおよそ60%は12の国からの留学生である。合格者数に対する実質志願倍率はお</p>

	よそ 1.5 であった。今後、持続的に質の保証された学位プログラムを運営していくために、一層質の高い学生を選抜する必要がある。そのために実質志願倍率が 2.0 以上を超えるように、世界での広報活動をさらに積極的に行うとともに、募集人員を 8 名に絞ることとした。
--	---

イ 定員充足の見込み

定員充足の見込みについて、a) 学生へのアンケート調査結果、b) 学内からの主な進学元と想定している学類における大学院進学状況（学士→修士）、c) 本学大学院（博士前期課程・修士課程）修了者の進学状況（修士→博士）、d) 本学術院に置く人間総合科学研究群及び各専攻の前身となる研究科・専攻の入学定員充足状況を総合的に勘案した結果、入学定員に対して、長期的かつ安定的に学生の確保を図ることができるものと考えられる。a) ～d) の概要は次のとおりである。

a) 学生へのアンケート調査結果

今回の大学院の改組再編構想について、平成 30 年 12 月から平成 31 年 2 月にかけて計 7 回の本学学生を対象とした説明会を実施し、アンケート調査を行った。

結果、有効回答者数 234 名のうち、卒業後に本学大学院への進学を考えていると回答したのは全体で 177 名（75.6%）であり、また人間総合科学研究群への主たる進学元として想定される人間学群、情報学群、医学群、体育専門学群、芸術専門学群からの参加者計 75 名に対して当該研究群の博士前期課程への進学を希望としたのは 67 名（89.3%）という結果であり、高い割合を示している。なお、当該説明会は学士課程在学者が中心であったものの、修士取得後に人間総合科学研究群（博士後期課程／3 年制博士課程）への進学を希望した者も計 17 名の該当があった。【資料 2】

b) 学内からの主な進学元と想定している学類における大学院進学状況（博士前期課程／修士課程への進学状況）

<人間総合科学研究群>

人間総合科学研究群（博士前期課程）への学内からの主な進学元として、人間学群（教育学類、心理学類、障害科学類）、情報学群（情報メディア創成学類、知識情報・図書館学類）、医学群（医学類、看護学類、医療科学類）、体育専門学群、芸術専門学群を想定している。これらの学群・学類の卒業生に占める大学院進学者の割合は、平成 25 年度から平成 29 年度までの 5 年間の平均で 24.9%（進学者の平均 220 名／卒業生の平均 882 名）となっており、人間総合科学研究群（博士前期課程／修士課程）への進学元として安定的に一定の志願者を確保することができるものと考えられる。【資料 11】

＜スポーツ国際開発学共同専攻＞

スポーツ国際開発学専攻（修士課程）については体育専門学群が学内からの主な進学元として想定されるが、体育専門学群の卒業生に占める大学院進学者の割合は、平成 25 年度から平成 29 年度までの 5 年間の平均で 23.2%（進学者の平均 58 名／卒業生の平均 248 名）となっており、スポーツ国際開発学共同専攻の有力な進学元となり得る。【資料 11】

＜国際連携食料健康科学専攻＞

国際連携食料健康科学専攻（修士課程）については、英語による授業のみで修了できるプログラムであることから日本、台湾、フランスをはじめ広く国内外からの志願者を想定しているが、学内からの主な進学元として想定する医学群医療科学類及び生命環境学群生物資源学類は英語のみで卒業できるプログラムを有しており、また両学類の卒業生に占める大学院進学者の割合が平成 25 年度から平成 29 年度までの 5 年間の平均で医療科学類は 54.9%（進学者の平均 22 名／卒業生の平均 40 名）、生物資源学類は 71.1%（進学者の平均 101 名／卒業生の平均 142 名）となっているところ、国際連携食料健康科学専攻の有力な進学元となり得る。【資料 11】

c) 本学大学院（博士前期課程・修士課程）修了者の進学状況

＜人間総合科学研究群＞

人間総合科学研究群（博士後期課程／3 年制博士課程／医学を履修する博士課程）への学内からの主な進学元として、現在の間総合科学研究科、教育研究科、図書館情報メディア研究科（博士前期課程／修士課程）及び改組後の人間総合科学研究群（博士前期課程／修士課程）、及び医学群医学類を想定している。ここで、人間総合科学研究科、教育研究科、図書館情報メディア研究科（博士前期課程／修士課程）の修了生の進学状況を示すと、H25-H29 の直近 5 年間の平均で人間総合科学研究科では 18.0%（進学者の平均 78 名／修了生の平均 435 名）、修士課程のみの教育研究科では 4.1%（進学者の平均 4 名／修了生の平均 87 名）、図書館情報メディア研究科では 10.2%（進学者の平均 5 名／修了生の平均 47 名）となっており、合計すると 15.2%（進学者の平均 86 名／修了生の平均 569 名）となっており、人間総合科学研究群（博士後期課程／3 年制博士課程／医学を履修する博士課程）への進学元として安定的に一定の志願者を確保することができるものと考えられる。【資料 11】

＜大学体育スポーツ高度化共同専攻＞

大学体育スポーツ高度化共同専攻（3 年制博士課程）への学内からの進学元としては人間総合科学研究科体育学専攻（博士前期課程）が挙げられるが、当該専攻の卒業生に占める大学院進学者の割合は、平成 25 年度から平成 29 年度までの 5 年間の平均で

18.3%（進学者の平均 24 名／卒業生の平均 130 名）となっており、大学体育スポーツ高度化共同専攻の有力な進学元となり得る。【資料 11】

d) 本学術院に置く各研究群・専攻の前身となる研究科・専攻の入学定員充足状況

本学術院に置く人間総合科学研究群及び各専攻の前身となる研究科・専攻における、直近 5 年間（H26-H30）の入学定員、志願者数、合格者数、入学者数の状況を整理すると下表のとおりとなる。

◆改組前の組織における入学定員、志願者数、合格者数、入学者数（H26-H30 の平均）

※下表の（）内は入学定員に対する割合の H26-H30 の平均を示す。

◎人間総合科学研究群

改組前の研究科・専攻	課程	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数
人間総合科学研究科 （共同専攻及び国際連携専攻を除く。）	博士前期課程／ 修士課程	420	984 (2.34 倍)	498 (1.19 倍)	468 (1.12 倍)
	博士後期課程／ 3 年制博士課程	120	189 (1.57 倍)	136 (1.13 倍)	133 (1.11 倍)
	医学を履修する 博士課程	62	105 (1.70 倍)	100 (1.61 倍)	97 (1.56 倍)
教育研究科	修士課程	100	145 (1.45 倍)	103 (1.03 倍)	93 (0.93 倍)
図書館情報メディア研究科	博士前期課程	37	102 (2.76 倍)	63 (1.70 倍)	58 (1.56 倍)
	博士後期課程	21	14 (0.68 倍)	13 (0.61 倍)	13 (0.60 倍)

◎スポーツ国際開発学共同専攻

改組前の研究科・専攻	課程	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数
人間総合科学研究科 スポーツ国際開発学共同 専攻	修士課程	5	6 (1.20 倍)	6 (1.20 倍)	6 (1.13 倍)

◎国際連携食料健康科学専攻

改組前の研究科・専攻	課程	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数
人間総合科学研究科 国際連携食料健康科学専 攻	修士課程	9	20 (2.22 倍)	11 (1.22 倍)	11 (1.17 倍)

◎大学体育スポーツ高度化共同専攻

改組前の研究科・専攻	課程	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数
人間総合科学研究科大学体育スポーツ高度化共同専攻	3年制博士課程	3	3 (1.11倍)	3 (1.00倍)	3 (1.00倍)

※専攻ごと・年度ごとの内訳については資料1の通り。

上表から、図書館情報メディア研究科の博士後期課程を除けば、改組前の組織・課程においてはいずれも入学定員を上回る志願者を確保しており、入学定員に対する合格者の割合の平均も1.00倍以上となっていることが分かる。また、入学定員充足率についても、図書館情報メディア研究科の博士後期課程を除けば0.93倍が下限となっており、概ね適正な水準を確保している。なお、上述のとおり今回の改組に際しては定員設定の見直しを図っており、図書館情報メディア研究科（図書館情報メディア専攻）の後継として開設する情報学学位プログラムでは、博士前期課程の募集人員を37名から17名増の54名に設定し、他方で博士後期課程の募集人員を21名から9名減の12名に設定している。つまり、博士後期課程への潜在的な志願者層となる博士前期課程の学生を増加させるとともに、同時に博士後期課程の募集人員を直近5年間の入学者数に相当する水準まで減じることで、適切に学生確保を行うことができるものと考えられる。

② 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

定員充足の根拠となる客観的なデータとして、a) 入学定員充足状況及び b) 学生アンケートのデータについて以下に記載する。なお、b)のアンケートの実施に際しては、研究科以外の基本組織とその下に置かれる専攻相当の組織の名称を「研究群・研究類（仮称）」としていたが、その後の検討により「学術院・研究群」に決定したため、本書類では変更後の名称を用いて説明する。

a) 入学定員充足状況

資料1は、改組前の旧組織における直近5年間（H26-H30）の入学定員、志願者数、合格者数、入学者数、入学定員充足率の状況を整理したものである。上述の通り、本学術院に置く人間総合科学研究群、スポーツ国際開発学共同専攻、大学体育スポーツ高度化共同専攻、国際連携食料健康科学専攻のいずれについても旧組織の博士前期課程／修士課程では現在の入学定員に対して十分な志願者を確保しており、充足率も適正水準となっている。また、博士後期課程／3年制博士課程についても図書館情報メディア研究科（図書館情報メディア専攻）を除けば十分な志願者を確保しており、これについては上述の通り情報学学位プログラムの募集人員の見直しを図ることで適正化を図っている。

b) 学生アンケート

資料2は、今回の大学院の改組再編構想について、平成30年12月から平成31年2月にかけて計7回の本学学生を対象とした説明会を実施し、アンケート調査を行った結果を整理したものである。

結果、有効回答者数234名のうち、卒業後に本学大学院（修士、博士前期、一貫制博士）への進学を考えていると回答したのは全体で177名（75.6%）であった。また、人間総合科学研究群への主たる進学元として想定される人間学群、情報学群、医学群、体育専門学群、芸術専門学群からの参加者75名に対して人間総合科学研究群の博士前期課程への進学を希望としたのは計67名（89.3%）という結果であった。なお、当該アンケートは学士課程在学者からの回答が中心となったものの、人間総合科学研究群の博士後期課程への進学を希望した者もそれぞれ10名、1名、1名の該当があった。

加えて、新しい大学院構想について「非常に興味がある」、「興味がある」、「ある程度興味がある」と回答した学生は186名/211名（88.1%）であり、参加学生の多くが新しい大学院構想について関心を有することが分かる。さらに、具体的に関心を持った項目の上位3項目については、「新組織の特性を活かし、他分野教員の副指導や、分野を越えたゼミへの参加等が可能になること（99名）」、「学位プログラム制へ移行すること（95名）」、「新組織の単位で共通科目が設定され、幅広い関連分野が学べること（71名）」となった。つまり、研究科以外の基本組織として学術院・研究群を設置することにより、教育組織と教員の所属組織を分離し、本学の開学時の理念の一つである学際性の一層の拡大を図るという新しい大学院構想の基本理念について高い関心を集めていることが分かる。

③ 学生納付金設定の考え方

筑波大学では、文部科学省の「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」に示されている授業料、入学金及び検定料の標準額を学生納付金として設定している。

(2) 学生確保に向けた具体的な取組状況

大学院の改組に関する構想についてはすでに本学基幹ウェブサイトにおいて構想概要とともにスケジュールについて公表し、周知を図っている。また、本学学生に対しても大学院の改組の構想について平成30年12月から平成31年2月の間に計7回の説明会（参加学生計241名）を開催し、丁寧な説明を行っている。

さらに、各研究群に置く学位プログラム及び各専攻が定める入学者受入れの方針に合う優秀な学生を確保するため、次の事項を中心に取り組む予定である。

- ① 筑波大学基幹ウェブサイト並びに現在の各研究科・専攻がすでに有するウェブサイトを活用し、各研究群に置く学位プログラムや各専攻について、人材養成目的、取得する学位、3つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）、教育研究の内容・方法、入学試験、指導教員、学生の学修の成果、

修了後の進路、学生納付金、経済的支援、福利厚生、その他新しい大学院における教育の特色について広く周知を図る。また、紙媒体の広報物についても新組織に即した内容のパンフレット等を作成し、多様な媒体での広報を行う。

- ② 各研究群・専攻、学位プログラム等の単位で説明会を随時開催し、大学院への進学を希望する本学並びに他大学の学生に対してきめ細かな広報を行う。
- ③ 各研究群・専攻、学位プログラムに関連する学問分野の教員・学生のネットワークを活用して周知・広報を行う。
- ④ 海外からの志願者に向けては、本学が有する12の海外拠点を活用してグローバルな広報活動を展開するとともに、各学術院、研究群・専攻、学位プログラム等の単位でも適宜海外協定校等を通じて広く周知を図ることで、アドミッション・ポリシーに適う優秀な学生を国内・国外を問わず確保する。

2. 人材需要の動向等社会の要請

(1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

本学術院及び本学術院に置く研究群及び各専攻の人材養成目的は次のとおりである。

◆人材養成目的

人間総合科学学術院
人間の心身及び諸活動に関する基礎から応用までの豊富かつ高度な教育研究を通して、固有の学問領域において高度でグローバルな視点に基づいた研究を計画実行でき、人間に関する幅広い知識をもち優れた学際的な学術研究や国際的かつ学際的な教育研究環境を背景に異分野の先端的な融合が図れる優れた学術研究を計画実行できる研究者と大学教員、及び複合的な視点から人間を捉え、柔軟かつ適切な援助・支援を研究・設計して社会的ニーズに対応できる高度専門職業人を養成する。
人間総合科学研究群
人間の心身及び諸活動に関する基礎から応用までの豊富かつ高度な教育研究を通して、固有の学問領域において高度でグローバルな視点に基づいた研究を計画実行でき、人間に関する幅広い知識をもち優れた学際的な学術研究や国際的かつ学際的な教育研究環境を背景に異分野の先端的な融合が図れる優れた学術研究を計画実行できる研究者と大学教員、及び複合的な視点から人間を捉え、柔軟かつ適切な援助・支援を研究・設計して社会的ニーズに対応できる高度専門職業人を養成する。
スポーツ国際開発学共同専攻
スポーツ・体育・健康に関する理論的実践的な知識を英語によって学び、国際平和と友好、豊かな地域生活の創造に寄与できる人材を養成する。
大学体育スポーツ高度化共同専攻
筑波大学と鹿屋体育大学の大学体育スポーツに関する教育研究実績を活かし、体育スポーツ現場の教育と研究の循環を効果的に行える、高等教育における学術的職業人としての体育教員を養成する。
国際連携食料健康科学専攻

人類が地球規模で直面する健康の維持・増進や食料の安全供給等の課題に対して、「医食同源」の理念に基づき、食料が健康に及ぼす影響を科学的に理解し、グローバル社会のニーズと研究開発を橋渡しすることのできる専門力と実践力を備えた国際的な高度専門職業人を養成する。

また、人間総合科学研究群に置く各学位プログラムでは、大学院・研究群の定める人材養成目的に基づき、学位を授与するプログラムごとに以下の通り人材養成目的を定めている。

◆人間総合科学研究群に置く各学位プログラムの人材養成目的

教育学学位プログラム (M)
人間の営みと社会の発展に対して教育がもつ意義と役割を体系的に理解し、地球的規模の広がりをもつ現代の教育課題を鋭敏に捉え、教育学諸分野の学術的アプローチを用いて分析する基礎的研究能力を有し、多様な教育現場において卓越した専門的知見をもって課題解決をリードすることのできる研究力のある高度専門職業人を養成する。
教育学学位プログラム (D)
社会の急激な変化のもと対応を迫られる教育の具体的課題と、地球的視野をもって解決されるべき教育の本質的課題のそれぞれについて、教育学の幅広い学問的知見を基盤としての確な研究方法をもって追究し、独創的な研究成果を国内外に向けて発信し、政策と実践の改革を国際的に先導することのできる教育学研究者ならびに高度専門職業人を養成することを目的とする。
心理学学位プログラム (M)
心理学とは、人間理解の要として、心とは何かを問い、心のはたらきを明らかにする学問領域であり、そのために人間が外界からの情報を取り入れ、理解し、最終的に適切な行動を取るにいたる過程を現象的に、機能的に、また、それを支える脳の機能にまでさかのぼって明らかにすることを目的とする学問領域である。こうした心理学領域全体の知識・方法論・技能・価値観を身に着け、その上で、社会科学諸領域を初めとする隣接諸領域、学際研究として展開可能な複合領域との多様かつ密接な関係性を持ち、その上で人間研究の専門家として社会に貢献できる人材、すなわち、確固たる基礎、幅広い視野と問題意識を持つ心理学領域研究者たる人材を養成する。
心理学学位プログラム (D)
心理学とは、人間理解の要として、心とは何かを問い、心のはたらきを明らかにする学問領域であり、そのために人間が外界からの情報を取り入れ、理解し、最終的に適切な行動を取るにいたる過程を現象的に、機能的に、また、それを支える脳の機能にまでさかのぼって明らかにすることを目的とする学問領域である。こうした心理学領域全体の知識・方法論・技能・価値観を身に着け、その上で、社会科学諸領域を初めとする隣接諸領域、学際研究として展開可能な複合領域との多様かつ密接な関係性を持ち、人間研究の専門家として社会に貢献できる人材、すなわち、確固たる基礎、幅広い視野と問題意識、さらに問題解決と情報発信力を持つ心理学領域研究者たる人材を養成する。

障害科学学位プログラム (M)
研究者養成の第一段階として（調整中）、障害科学の科学的・実践的な研究を推進しうる研究基礎力をもった研究者、または科学的な基盤を有し、実践の場での確に能力を発揮する、国内外のリーダーとなりうる有能な特別支援教育の教員や障害者支援の高度専門職業人を養成する。
障害科学学位プログラム (D)
障害に関連する多様な課題に即した先進的研究を行うとともに、グローバルな視点に立った障害科学関連分野における先導的教育を行うことのできる研究者等を養成する。
カウンセリング学位プログラム (M)
現職社会人・心理臨床専門家に対し、心理学の一領域であるカウンセリング心理学に焦点を絞り、カウンセリングの包括的・基盤教育を行い、国際的・学際的な研究の成果と方法論を習得し、他職種と連携して職場や社会での諸問題について科学的・実践的・開発的に解決して社会に貢献する高度専門職業人や大学教員を養成する。
カウンセリング科学学位プログラム (D)
カウンセリング関係の研究者、専門職業人に対して、カウンセリングの包括的基盤教育を行うとともに、国際的・学際的な研究の成果と方法論を習得し、他職種と連携して、職場や社会での諸課題について、科学的・実践的・開発的に解決し、社会に貢献する高度専門職業人や大学教員（研究者）を養成する。
リハビリテーション科学学位プログラム (M)
リハビリテーション関係の研究者、専門職業人に対して、リハビリテーションの包括的基盤教育を行うとともに、国際的・学際的な研究の成果と方法論を習得し、他職種と連携して、職場や社会での諸課題について、科学的・実践的・開発的に解決し、社会に貢献する高度専門職業人や大学教員（研究者）を養成する。
リハビリテーション科学学位プログラム (D)
リハビリテーション関係の研究者、専門職業人に対して、リハビリテーションの包括的基盤教育を行うとともに、国際的・学際的な研究の成果と方法論を習得し、他職種と連携して、職場や社会での諸課題について、科学的・実践的・開発的に解決し、社会に貢献する学際的な高度専門職業人や大学教員（研究者）を養成する。
フロンティア医科学学位プログラム (M)
フロンティア医科学は、基礎医学、臨床医学、医学物理学、橋渡し研究、レギュラトリーサイエンスなど、幅広い領域をカバーする学際的な分野である。本プログラムでは、医科学の包括的基盤教育をベースに、社会的ニーズに対応した実践的で幅広い医科学関連領域の教育・研究を行い、研究者・大学教員あるいは高度専門職業人として安心して健康な社会の実現と維持のために活躍する人材を養成する。

公衆衛生学学位プログラム (M)
疫学、生物統計学、医療政策学、環境保健学、健康行動科学の5つのコアを中心としたパブリックヘルスの専門性を高めるための知識や技能の修得を目指す。また、関連領域の授業履修も積極的に推奨し、学際性の向上も目指す。 グローバルに活躍できる人材育成のために、すべての基礎科目・必修科目を英語で開講して留学生とともに学ぶ環境を整備している。
ヒューマン・ケア科学学位プログラム (D)
教育学、心理学、福祉学、医学、看護学、保健学、等の専門領域の学問融合の観点から総合的・学際的にヒューマン・ケア、人支援に関する課題を解明し、創造的に発展させる能力、実践的応用力を備えた大学教員、研究者、高度専門職業人教育者を養成する。
パブリックヘルス学位プログラム (D)
超少子高齢社会や地球規模で直面する多様な健康問題の解決にむけて、公衆衛生学の専門知識および関連領域の学際横断的知識と研究能力を備えた高度な公衆衛生学専門家を養成する。
ニューロサイエンス学位プログラム (M)
社会の様々な現場において、神経科学の専門性を活かして活躍できる人材を養成する。また、後期課程での研究者養成教育に繋がる神経科学の広範な学術的基盤を修得した人材を養成する。
ニューロサイエンス学位プログラム (D)
脳の働きに関する広範な学術的基盤を有し、高次脳機能としての人の心の理解に貢献できる神経科学の専門家として、研究者、高度専門職業人を養成する。
スポーツ医学学位プログラム (D)
スポーツ医学に以下の観点から貢献でき、国際的にも通用する研究者や高度専門職業人及びこれらの人材を育てることのできる大学教員を養成する。 ・競技スポーツにおいて、科学的な見地から競技者の競技力向上に貢献できる人材。 ・生活習慣病や老化の予防を科学的見地から評価し、健康の維持・増進や疾病の予防・改善に貢献できる人材。
看護科学学位プログラム (M)
少子高齢化が進むわが国では、複数の疾病や障がいを抱える患者の、長期にわたる複雑な健康問題によって医療の需要が増大かつ多様化している。本学位プログラムは、看護科学における科学的根拠に基づいてこのような課題の解決に貢献できるような、幅広く深い学識をもつ研究者等の養成の一段階であるとともに、専門看護師や助産師などの高度専門職業人を養成する。
看護科学学位プログラム (D)
さまざま文化的背景を持つ人々の多様な医療ニーズに創造力をもって科学的にかつ柔軟に応えることが可能な医療の専門家が求められている。本学位プログラムでは、学際的および国際的な視点に基づき、看護学の高度専門職者、教育者、研究者、政策・行政分野の看護・医療の専門家として専門的知識、技術を有するに留まらず、常に研究マインドを持って看護実践を検証していくことのできる人

材を養成する。さらに、看護の専門領域だけではなく、「学際性」と「科学性」に基づく新しい看護の技術や教育・研究方法を開発できる人材を養成する。
体育学学位プログラム (M)
本学位プログラムは、人間の身体と運動文化及び心身の健康問題を学際的に研究する諸科学から成り、世界に類を見ない規模を誇る専門分野を有する教育研究機関として、自立・自律して研究活動を行うに必要な高度な研究能力及びその基盤となる豊かな学識を培うことで、グローバル時代のトップランナーたる高度職業人を、また、基盤となる科学研究の深化に向けて研究者の基礎を身につけた人材を養成する。加えて、各競技種目で国を牽引する監督・コーチなどの指導的役割に付くことが期待される人材、及び大学等の教育機関において国のコーチ教育を先導していく人材を養成する。
体育科学学位プログラム (D)
体育・スポーツ・健康科学分野に関連する現代社会の課題解決への貢献をめざし、卓越した研究・教育活動を行うために必要とされる高度な能力及びその基盤となる豊かな学識や実践力を持ち、グローバルな視点にたってリーダーシップを発揮できる人材を養成する。
スポーツ・オリンピック学学位プログラム (M)
これからの国際的スポーツ分野において、高いマネジメント能力とスポーツのインテグリティ（高潔さ）を追究することのできる人材養成を目指す。国際オリンピック委員会や国際的パラリンピック委員会、また国際競技連盟とも連携して今後求められるスポーツ人材を養成する。
コーチング学学位プログラム (D)
国際的な視野と高い倫理観を備え、コーチング領域における高度な研究能力とコーチング実践力を養うことで、コーチング学に関する研究および教育を先導できる研究者、大学教員および高度専門職業人を養成する。
スポーツウェルネス学学位プログラム (M)
スポーツウェルネスの推進に携わってきた実務経験を基盤として、両者の相乗的な推進効果を生み出す理念と方法を理解し、そのための基本政策や戦略を企画・立案・分析する能力、必要な資源を査定しシステム化する能力、高度なシステムを適切にマネジメントする能力、合理的なプログラムを開発する能力等を有した実践的な高度専門職業人を養成する。
スポーツウェルネス学学位プログラム (D)
すでにスポーツまたはウェルネス領域で活躍する修士号取得者に対し、更なる研究・分析能力を養い、本領域における課題解決能力として国内外における交渉力や高度な実践的マネジメント能力を育成する。すなわち博士レベルの高度な研究力を保有した上で、イノベーションが必要な難度の高い課題解決のための政策力・プロジェクト実行力・マネジメント力を併せ持つ高度専門職業人を養成する。
芸術学学位プログラム (M)
幅広い視野で造形芸術に関わる理論・実技の専門研究を行い、高度な技能と実際的な应用能力・企画力によって、今日の造形芸術の多様な展開に対応し、グローバル化した社会において指導的役割を果たすことのできる高度専門職業人・研究者を育成する。

芸術学学位プログラム (D)
造形芸術に関する創造的な研究能力を有し、卓越した専門的知識と実技能力によって、公的機関および企業等、社会の様々な領域に貢献しうる研究者、および、確固たる教育能力と研究能力を有する大学教員を養成する。
デザイン学学位プログラム (M)
人のこころをより良い状態にする製品や環境を生み出す実践的な力を修得し、人と人のつながりを作り明るく充実したものとする社会システムの創造を目指し、豊かで建設的な地域や社会を育み維持再生するための創造力を活用できる、国際的トップリーダーの資質を持った高度専門職業人を養成する。
デザイン学学位プログラム (D)
人のこころをより良い状態にする製品や環境を生み出す実践的な力を修得し、人と人のつながりを作り明るく充実したものとする社会システムの創造を目指し、豊かで建設的な地域や社会を育み維持再生するための創造力を活用できる、国際的トップリーダーの資質を持ち、産業界や行政など多様な研究・教育機関の中核を担う研究者を養成する。
世界遺産学学位プログラム (M)
世界の文化遺産・自然遺産が直面する問題の所在を政治・経済・社会・自然環境など様々な側面から総合的に把握し、その保護のための課題を解決する理論・技術を習得し、世界遺産条約に基づく世界遺産はもとより、広く国内外の文化遺産・自然遺産の保護に貢献できる高度専門職業人を育成する。
世界遺産学学位プログラム (D)
世界の文化遺産・自然遺産の社会的・国際的役割を、地球環境と人間社会の持続可能性の達成を目的とする国際社会のアジェンダ、国際ガバナンスとの関係のもとに総合的に理解し、遺産が直面する問題の所在を政治・経済・社会・自然的要因に関連付けて分析し、その解決のための理論・技術を研究する高い能力を有する世界遺産学の研究者・大学教員、世界のトップリーダーとなる高度専門職業人を育成する。
情報学学位プログラム (M)
人間の活動において情報は重要な役割を果たして来たが、近年の技術の進展とともにその重要性は急激に増している。その様な状況に対応するため情報学学位プログラム(博士前期課程)では、文理融合の学際的アプローチにより情報を学術・教育・生活・文化等に活用するための専門的業務に携わる人材を養成する。
情報学学位プログラム (D)
人間の活動において情報は重要な役割を果たして来たが、近年の技術の進展とともにその重要性は急激に増している。その様な状況に対応するため情報学学位プログラム(博士後期課程)では、文理融合の学際的アプローチにより情報を学術・教育・生活・文化等に活用するための研究に携わる人材を養成する。
ライフイノベーション(病態機構)学位プログラム (M)
ライフイノベーション(創薬開発)学位プログラム (M)

<p>ライフイノベーション学位プログラムでは、分野横断的かつ俯瞰的な考え方を修得し、世界トップクラスの高度な専門的研究能力を身に付け、バイオリソースを用いてライフサイエンス研究の新たな展開を切り開き、革新的医薬品・機能性食品の研究開発分野及びその保全と管理の分野でグローバルに活躍する高度専門職業人を養成する。</p>
<p>ライフイノベーション（病態機構）学位プログラム（D） ライフイノベーション（創薬開発）学位プログラム（D）</p>
<p>分野横断的かつ俯瞰的な考え方を修得し、世界トップクラスの高度で専門的研究能力を身に付け、バイオリソースを用いてライフサイエンス研究の新たな展開を切り開き、革新的医薬品・機能性食品の研究開発分野及びその保全と管理の分野で、国際的に評価の高い研究成果を創出し、グローバルに活躍する高度専門職業人または研究者を養成する。</p>
<p>医学学位プログラム（D）</p>
<p>発生、出生、成長・発達、加齢、老化、死という人間のたどるプロセスの中で生じるあらゆる生命現象の根本的理解、あるいは、その過程で人間が経験する疾病の克服に向けた病態解析や予防・診断・治療の研究・開発、それらの社会への還元に貢献できる人材を養成する。</p>
<p>ヒューマンバイオロジー学位プログラム（D）</p>
<p>ヒトの生命の維持、適応及び継承のメカニズムを理解し、ヒトの健康に関する地球規模課題の解決に貢献できる複合的専門力と高度な研究能力を修得し、ヒトが人らしく生きる社会の創造を先導できる国際的トップリーダーの資質を持った研究者及び高度専門職業人を育成する。</p>

（２）上記（１）が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

上記（１）の人材養成目的に対する人材需要の客観的な根拠として、a) 企業へのアンケート調査結果、b) 本大学院に置く各研究群・専攻の前身となる研究科・専攻の修了生の就職先企業等の実績、c) 学位を授与するプログラム（学位プログラム及び専攻）ごとの分野動向を踏まえた人材需要について以下に示す。なお、a) のアンケートの実施に際しては、研究科以外の基本組織とその下に置かれる専攻相当の組織の名称を「研究群・研究類（仮称）」としていたが、その後の検討により「大学院・研究群」に決定したため、本書類では変更後の名称を用いて説明する。

a) 企業へのアンケート調査結果

資料 3 は、今回の大学院の改組再編構想について企業の意見を聴取することを目的に、平成 31 年 1 月から 2 月にかけて実施した企業アンケートの結果を示すものである（配布先：690 社、回答数：244 社）。アンケート結果によれば、2020 年度からの本学大学院の新しい教育システムによる修了生に社会での活躍を期待するかという設問に対して、「そう思う」、「ある程度そう思う」との回答が修士では 231 社（94.7%）、博士では 225 社（92.2%）となっており、9 割以上の企業から肯定的回答が得られている。

また、このうち人間総合科学研究群において養成する人材像は貴社が求める人材像に適応するかという質問（問9）に対し、「そう思う」「ある程度そう思う」と回答した企業は、修士が124社（全回答数に対する割合：50.8%）、博士が122社（全回答数に対する割合：50.0%）となっており、いずれも半数以上の企業から肯定的な評価を得る結果となっている。

さらに、「幅広い学問分野の教員が協働して学位プログラムを担当することができる柔軟な教育システムへの移行（問3）」、「本学大学院生が共通に修得すべき汎用的能力の明確化（問4）」、「研究能力と『現場力』を兼ね備えた人材の養成（問5）」のそれぞれについて、「評価できる」「ある程度評価できる」と回答したのが226社（92.6%）、233社（95.5%）、197社（80.7%）となっており、本学大学院の改組再編構想について極めて高い評価を得ている。

最後に、人間総合科学研究群に置く以下の学位プログラムとスポーツ国際開発学共同専攻、大学体育スポーツ高度化共同専攻、国際連携食料健康科学専攻では研究能力と現場力を兼ね備えた人材の養成（＝専門学位の設定）を行うこととしているが、専門学位の設定について「評価できる」、「ある程度評価できる」と回答した企業は197社（80.7%）となっている。したがって、専門学位を設定し、現場力を涵養する本学の構想についても高く評価されている。

<専門学位を設定する学位プログラム>

◎人間総合科学研究群

- ・公衆衛生学学位プログラム（修士課程）
- ・看護科学学位プログラム（博士前期課程）
- ・スポーツウェルネス学学位プログラム（区分制博士課程）
- ・世界遺産学学位プログラム（博士前期課程）
- ・ヒューマンバイオロジー学位プログラム（一貫制博士課程）
- ・ライフイノベーション（病態機構）学位プログラム（区分制博士課程）
- ・ライフイノベーション（創薬開発）学位プログラム（区分制博士課程）

なお、鹿屋体育大学との共同専攻であるスポーツ国際開発学共同専攻（修士課程）及び大学体育スポーツ高度化共同専攻（3年制博士課程）、国立台湾大学及びボルドー大学との国際連携専攻である国際連携食料健康科学専攻（修士課程）については、設置後間もないため改組前から大きな変更を伴わず新設する本学術院に引き継ぐものであるが、上述した通り社会における人材需要（出口のニーズ）を十分に考慮した上で設置されており（1-（1）-①-bを参照）、改組後も設置当初の趣旨を踏まえて引き続き適切に運営することとしている。

b) 本学術院に置く各研究群・専攻の前身となる研究科・専攻の修了生の就職先企業等の実績

<人間総合科学研究群>

改組前の人間総合科学研究科、教育研究科、図書館情報メディア研究科の修了生について、直近5年間（H25-H29）に就職実績のある企業等の数を示すと、修士では延べ1,117社（機関）、博士では延べ221社（機関）となっている。したがって、採用実績のある企業等の数は多く、また多方面に存在することから、社会における人材需要は大きいと言える。【資料4】

<スポーツ国際開発学共同専攻>

スポーツ国際開発学共同専攻は鹿屋体育大学との共同専攻であり、スポーツ・体育・健康に関する理論的実践的な知識を基盤にして、スポーツを通じた開発と平和構築を担う実践的な人材を英語によるカリキュラムで養成する点を特徴としている。修了生はまだ3期（16名）のみであるが、国際機関としてアギトス財団（国際パラリンピック委員会）、国際NGOとして公益社団法人シャンティ国際ボランティア会、企業として国際商社双日をはじめ九州電力や国内サッカーリーグJ3を擁するブラウブリッツ秋田など、ほぼ全員がこれら国内外の多様な機関で職を得て活躍しているところ、社会における人材需要は大きいと言える。

<大学体育スポーツ高度化共同専攻>

大学体育スポーツ高度化共同専攻は鹿屋体育大学との共同専攻であり、「筑波大学と鹿屋体育大学の大学体育スポーツに関する教育研究実績を活かし、体育スポーツ現場の教育と研究の循環を効果的に行える、高等教育における学術的職業人としての体育教員」を養成するものである。本専攻は平成28年4月に設置したばかりであるが、平成31年3月に修了した第1期生3名はいずれも大学の教員または研究員として職を得ている。したがって、本専攻が養成する人材像は社会における人材需要を的確に反映していると考えられる。

<国際連携食料健康科学専攻>

国際連携食料健康科学専攻は平成29年9月に設置したボルドー大学及び国立台湾大学との3大学連携による国際連携専攻である。本専攻は完成年度前であるため平成31年4月現在では就職先企業等の実績は無い。しかし、本専攻が養成する「人類が地球規模で直面する健康の維持・増進や食料の安全供給等の課題に対して、「医食同源」の理念に基づき、食料が健康に及ぼす影響を科学的に理解し、グローバル社会のニーズと研究開発を橋渡しすることのできる専門力と実践力を備えた国際的な高度専門職業人」に対しては国内外の多様な機関・企業から人材需要が存在するものと考えられる。（下記cで後述。）

c) 学位を授与するプログラム（学位プログラム及び専攻）ごとの分野動向を踏まえた人材需要

本設置計画では、各学術院・研究群の定める人材養成目的に基づき、学位を授与するプログラム（学位プログラム及び専攻）ごとに人材養成目的並びに 3 つのポリシーを定めている。ついては、以下に各学位プログラム及び専攻が対象とする分野の国際的・国内的な動向や社会ニーズ等を踏まえた人材需要について詳述する。

<人間総合科学研究群>

教育学学位プログラム（区分制博士課程）	
募集人員	博士前期課程：102名、博士後期課程：20名
分野動向を踏まえた人材需要	<p>前期課程については、教育研究科の2専攻・1プログラムと前期課程教育学専攻の統合により、博士後期課程への進学者が一定程度増加するとみられる。また、全国の教育系・教員養成系の修士課程が教職大学院に移行する中、研究型総合大学において教育現場での問題解決力のある教育学研究者養成を特色として打ち出す本学位プログラム前期課程には、広く教育関連業界からの人材需要があるとみられる。本プログラムは、教員養成を主たる目的とするわけではないが、学校現場での教員の大量退職にともなう採用数の増加からも、今後も人材需要のニーズが増加するものと考えられる。さらに、国際バカロレア（IB）に対応する教員資格を授与するサブプログラムは、全国でIB校が増加する一方、本学教育研究科がさいたま市との連携協定（平成30年12月11日）を結ぶ等地域との連携や協働が拡大しつつあり、社会的ニーズは今後も増加するとみられる。</p> <p>後期課程については、これまで研究者養成に特化してきた。新たに統合される教育基礎学と学校教育学の両専攻について、過去5年間の就職状況調査（両専攻により2019年3月に悉皆調査を実施）の結果を見ると、修了生（満期退学者等も含む）計75名のうち、大学（短期大学も含む）の正規の教員となった者が54名（72%）、研究所・学校・教育関係の民間団体の専門職となった者が12名（16%）であり、計88%が、両専攻の想定した教育関係機関に就職している。</p> <p>その上で、特に本学位プログラムで新たに実施予定の社会人特別選抜で入学する社会人について、今後の人材需要について見ると、まず、教職大学院制度の拡大に伴う実務家教員のニーズの増加が見込まれる。国立教員養成系大学・学部においては、修士課程の廃止と教職大学院への一元化が進められている。この場合、従来の教職大学院とは異なり、教科教育も教職大学院に含まれることとなる。また、教職大学院の場合、研究者教員だけでなく、高度な実務能力を有する実務家教員を一定割合配置することが定められている。次に、大学職員の高度化に伴うニーズの増加も見込まれる。平成27年4月1日より、学校教育法等の一部を改正する法律が施行されたことに伴い、大学運営上、管理運営、教学支援、学生支援等の業務を行うとともに、これらの各分野における専門的知見を有する職員の配置、育成が求められている。後期課程においては、本学大学研究</p>

	<p>センターとの連携を図り、こうしたニーズに応えるスタッフを配置している。さらに、IB 教員養成コースの普及に伴うニーズの増加も予想される。国際バカロレア (IB) の教員養成コースについては、2018 年度までは本学も含めて 4 大学に開設されていたものが、2019 年度には 7 大学に増加するなど普及する傾向にある。こうしたコースの教員の養成については十分に整えられておらず、本後期課程はそうした需要の受け皿ともなる。</p> <p>以上より、本学位プログラムが養成する人材に対する需要は十分に存在するものと考えられる。</p>
心理学学位プログラム (区分制博士課程)	
募集人員	博士前期課程 : 16 名、博士後期課程 : 6 名
分野動向を踏まえた人材需要	<p>前期課程について、2018 年度から施行された国家資格・公認心理師に代表されるように、心理学専門人材への社会一般の関心は高く、それに付随する形で、臨床心理学以外の心理基礎科学領域においても、修士 (心理学) の学位を得た人材を社会・組織の中で活かしていこうとする動きが活発に行われている (例 : 日本学術会議での部会活動)。北米においては心理学の専門知識を有する人材として製造・サービス業、コンサルティング業務などに多くの心理学人材が就職しており、近年、心理学の修士課程修了生に対するインターンシップなども行われていることから、今後日本の実業界においても、同様の動きが生じてくるものと考えられる。</p> <p>なお、改組前の心理専攻 (博士前期課程) における直近 5 年間 (H25-H29) の修了者の進路を見ると、修了者の累計 85 名のうち進学 31 名 (36.5%)、就職 40 名 (47.1%)、帰国 3 名 (3.5%)、その他 11 名 (12.9%) となっており、その他を除くと約 9 割 (87.1%) が修了までに進路を決定している。(資料 15)</p> <p>一方、後期課程については、高校社会科への一般心理学の導入、データサイエンスのための基盤領域としての人間・行動科学の重要性の認識の広まりなどから、より高度な知識技能を有する博士 (心理学) の需要が高まる可能性はきわめて高い。また、公認心理師カリキュラムにおける基礎心理学領域の重視からも、学士 (心理学)・修士 (心理学) の人材育成のための大学教員の養成についても高まっている。心理臨床学領域と心理基礎科学領域の両領域において、今後さらに博士人材への要望は高まっていくものと考えられる。</p> <p>なお、改組前の心理学専攻 (博士後期課程) における直近 5 年間 (H25-H29) の修了者の累計 19 名のうち大学教員 9 名を含む就職が 13 名 (68.4%)、研究員が 6 名 (31.6%) となっており、全員が修了までに進路を決定している (資料 15)。よって、学位プログラムへの移行後もこうした人材需要が引き続き見込まれる。</p>
障害科学学位プログラム (区分制博士課程)	
募集人員	博士前期課程 : 38 名、博士後期課程 : 10 名

<p>分野動向を踏まえた人材需要</p>	<p>(博士前期課程)</p> <p>国内外では、発達障害や重複障害、高齢障害など障害のある人への理解や支援ニーズの増加と共に、特別支援教育のニーズも増加傾向にある。さらに、障害者権利条約の批准と相まって、高等教育段階における障害学生支援ニーズへの対応も喫緊の課題である。このため、教育学、医学、福祉学といった関連諸分野が緊密に連携し、障害に対する科学的アプローチの視点をもった高度職業人の養成が社会的にも求められており、教育、医療、福祉領域の学際的連携のメリットは極めて大きい。このようなニーズに対して、障害に対する科学的アプローチを希求する本学位プログラムの存在意義は大きく、社会からの人材需要に合致するものである。</p> <p>なお、改組前の障害科学専攻（博士前期課程）における博士後期課程への進学者は平均 6.3 人であり、大学教員等の研究職を目指す者は前期課程における研究をさらに発展させることができる体制を確保してきた。他の主な進路として、企業・法人等が平均 10.8 人、教員が平均 10.8 人であり、障害科学の専門性を活かせる人材を輩出してきた。また、障害科学の専門性を担保する資格として、特別支援教諭専修免許状取得者は平均 13.8 人、臨床発達心理士受検資格取得者が平均 7.5 人、学校心理士受検資格取得者が平均 2.8 人である。以上より、障害科学専攻の教育理念を継承・発展させる本学位プログラムに対しても、引き続き十分な人材需要が見込まれる。(資料 7)</p> <p>(博士後期課程)</p> <p>国内外では、発達障害や重複障害、高齢障害など障害のある人への理解や支援ニーズの広がりとともに、特別支援教育は注目されてきている。さらに、障害者権利条約の批准と相まって、高等教育段階における障害学生支援ニーズや多様化するニーズへの対応も求められている。また、障害に関わるエビデンスベースかつグローバルな視点の重要性が指摘されている中で、これまで教育現場において蓄積されてきた経験知を科学的根拠にもとづき解明し、これらの経験知を有効かつ効率的に継承することや先端的な研究へと発展させることが期待されている。このようなニーズに対して、教育学、医学、福祉学といった関連諸分野が緊密に連携し、障害に対する科学的アプローチを希求する研究者養成をめざす本学位プログラムの存在意義は大きい。</p> <p>実際、改組前の障害科学専攻（博士後期課程）修了者の多くは、特別支援教育、福祉関係等大学の教員として活躍しており、特別支援教育、障害者福祉等の障害科学関連分野における研究者養成への持続的なニーズを満たしてきた（資料 7）。今後も、研究者養成に特化した本学位プログラムは、大学教員の養成の役割を担うことが期待される。</p>
<p>カウンセリング学位プログラム（博士前期課程）</p>	
<p>募集人員</p>	<p>博士前期課程：23 名</p>
<p>分野動向を踏まえた人材需要</p>	<p>① 国際的・国内的な分野動向</p> <p>日本では 2015 年まではすべての心理資格は民間資格であったが、同年に公認心理師法(2018 年度に第一回目試験実施)が公布され、また、職業能力開発促進法改正により国</p>

	<p>家資格キャリアコンサルタント(2016 年度に第一回目試験実施)が成立した。従来は日本臨床心理士資格認定協会による臨床心理士が心理支援者としての代表的な資格であり、その指定大学院も 174 校 (2018/7 現在) 存在するが、改めて心理支援に対する国内での法的な基盤が整備され、心理支援に対する社会的なニーズが高まっている。米国では、カウンセラー資格は州毎に州立資格として制定され教育システムが確立し、カウンセリングにおける修士・博士取得に向けたプログラムも整備されているが、国内での動きは遅れている。本学位プログラムは、家族・福祉、学校・教育、産業・社会領域全般をカバーし、カウンセリングの包括的基盤教育を行う国内唯一の社会人大学院である。また、高齢社会に直面し、働き方改革が急展開する日本では、生涯発達の視点を有する総合的なカウンセリングに対する必要性が極めて高い。</p> <p>② 社会ニーズ</p> <p>改組前組織 (前期課程) では、大学院生の勤務先状況は、2018 年度入学者で、36%が企業関係、32%が教育分野、16%が医療・保健分野、8%が社会福祉分野である。家族・福祉、学校・教育、産業・社会分野における包括的なカウンセリング関連領域を学ぶことのできる本学の特徴からみて、大学院生の実践分野と乖離していないことが示され、社会的なニーズを示している。</p> <p>③ 関係業界との連携体制等の観点</p> <p>現在、国内では臨床心理士 34,504 名(2018/4 現在)、国家資格キャリアコンサルタント 41,453 名(2019/2 現在)、国家資格である公認心理師 27,876 名(2019/11 合格者)が存在し、心理支援に関連する資格者養成は行われているものの、生涯発達に基づいたカウンセリング領域に特化した教育や質的向上の取り組み、指導者教育は遅れている。そのため、改組前組織 (生涯発達専攻カウンセリングコース) の修了生が多様な領域での指導者やリーダーとして活躍している。また、日本心理学会、日本カウンセリング学会等の学術団体では、本学の修了生も中核人材として総合的なカウンセリング研究の推進、実践との融合を進めている。これらの取り組みからも本学への社会的ニーズの高さを示している。JICA を通じた国際共同研究・国際貢献、公的機関との学術協力・社会貢献、働き方改革に伴う心理的側面の支援などの連携も求められている。</p> <p>以上より、本学位プログラムが養成する人材に対する需要は十分に存在するものと考えられる。</p>
<p>カウンセリング科学学位プログラム (博士後期課程)</p>	
<p>募集人員</p>	<p>博士後期課程 : 4 名</p>
<p>分野動向を踏まえた人材需要</p>	<p>① 国際的・国内的な分野動向</p> <p>日本では 2015 年まではすべての心理資格は民間資格であったが、同年に公認心理師法(2018 年度に第一回目試験実施)が公布され、また、職業能力開発促進法改正により国家資格キャリアコンサルタント(2016 年度に第一回目試験実施)が成立した。従来は日本臨床心理士資格認定協会による臨床心理士が心理支援者としての代表的な資格であり、</p>

	<p>その指定大学院も 174 校 (2018/7 現在) 存在するが、改めて心理支援に対する国内での法的な基盤が整備され、心理支援に対する社会的なニーズが高まっている。米国では、カウンセラー資格は州毎に州立資格として制定され教育システムが確立し、カウンセリングにおける修士・博士取得に向けたプログラムも整備されているが、国内での動きは遅れている。本学位プログラムは、家族・福祉、学校・教育、産業・社会領域全般をカバーし、カウンセリング科学の包括的基盤教育を行う国内唯一の社会人大学院である。また、高齢社会に直面し、働き方改革が急展開する日本では、生涯発達の視点を有する総合的なカウンセリング科学に対する必要性が極めて高い。</p> <p>② 社会ニーズ</p> <p>改組前組織 (後期課程) では、当該専攻の前期課程修了者 (の占める) 割合が、直近の 5 年間で、志願者数の 40%~59% で推移している。前期課程でカウンセリングの包括的基盤教育を学習した大学院生が、さらに、後期課程で学位論文の作成を目指す希望者の多いことが理解でき、この点でも社会的ニーズの高さを示している。</p> <p>③ 関係業界との連携体制等の観点</p> <p>現在、国内では臨床心理士 34,504 名 (2018/4 現在)、国家資格キャリアコンサルタント 41,453 名 (2019/2 現在)、国家資格である公認心理師 27,876 名 (2019/11 合格者) などが存在し、心理支援に関連する資格者養成は行われているものの、生涯発達に基づいたカウンセリング科学領域に特化した教育や質的向上の取り組み、指導者教育は遅れている。そのため、改組前組織 (生涯発達科学専攻) の修了生が多様な領域での指導者やリーダーとして活躍している。また、日本心理学会、日本カウンセリング学会等の学術団体では、本学の修了生も中核人材として総合的なカウンセリング研究の推進、実践との融合を進めている。これらの取組からも本学への社会的ニーズの高さを示している。JICA を通じた国際共同研究・国際貢献、公的機関との学術協力・社会貢献、働き方改革に伴う心理的側面の支援などの連携も求められている。</p> <p>以上より、本学位プログラムが養成する人材に対する需要は十分に存在するものと考えられる。</p>
リハビリテーション科学学位プログラム (区分制博士課程)	
募集人員	博士前期課程 : 23 名、博士後期課程 : 4 名
分野動向を踏まえた人材需要	<p>① 国際的・国内的な分野動向</p> <p>リハビリテーション関連専門職養成が充実している米国では、2018 年時点で、学位プログラムを有する養成校 (大学院レベル) が理学療法領域で 217 大学、作業療法領域で 164 大学、言語聴覚領域で 248 大学、リハビリテーションカウンセリング領域で 96 大学、ソーシャルワーク領域で 262 大学ある (U.S. News Medical School Compass に基づく)。しかしながら、本学におけるリハビリテーション科学学位プログラムのように医学・教育・職業・社会福祉領域全般をカバーする学位プログラム (前期課程・後期課程) を有する大学院は海外でもあまり多くなく、国内では、前期課程、後期課程ともにリハビリ</p>

	<p>テーションの包括的基盤教育を行う唯一の大学院である。また、高齢社会に直面する日本では、総合的かつ生涯発達の視点を有する総合的なりハビリテーション科学に対する必要性が極めて高い。</p> <p>② 社会ニーズ</p> <p>前期課程では、大学院生の勤務先状況は、2018年度入学者で、75%が医療・保健分野であり、17%が教育分野である。医療、教育、福祉、職業分野における包括的なりハビリテーションを学ぶことのできる本学の特徴からみて、大学院生の実践分野と乖離していないことが示され、社会的なニーズを示している。</p> <p>後期課程では、前期課程から進学して入学する大学院生の割合が、直近5年間で、志願者数で40%～59.3%で推移しており、前期課程で包括的なりハビリテーションを学習した大学院生が、さらに、後期博士課程で学位論文の作成を目指す希望者の多いことが理解でき、この点でも社会的ニーズの高さを示している。</p> <p>③ 関係業界との連携体制等の観点</p> <p>特に、職業リハビリテーション領域では、約400名の障害者職業カウンセラーと約1000名のジョブコーチに対する現任者研修が毎年提供されているものの、職業リハビリテーションに特化した教育プログラムはあまり存在しておらず、そのため、既存の生涯発達専攻リハビリテーションコースの修了生（後期課程、生涯発達科学専攻修了生を含む）が研修リーダーとして活躍している。また、日本職業リハビリテーション学会、日本リハビリテーション連携科学学会等の学術団体では、本学の修了生を中心に総合的なりハビリテーション教育研究の推進と連携を進めている。これらの取り組みからも本学への社会的ニーズの高さを示している。</p>
フロンティア医科学学位プログラム（修士課程）	
募集人員	修士課程：50名
分野動向を踏まえた人材需要	<p>医学・医療の発展は止まるところを知らず、求められる知識とスキルは多様化、そして専門化している。このような背景の中、基礎医学、臨床医学、医学物理学、橋渡し研究、レギュラトリーサイエンスなど、医科学領域で活躍人材の社会的ニーズは高い。改組前のフロンティア医科学専攻では、これまで、大学や研究所での教育および研究職、製薬、食品、医療機器等を含む企業、福祉関係の施設での専門職、病院を中心とした医療施設での専門職、医薬品・医療機器などの臨床開発職等、幅広く人材を輩出してきた。修士（医科学）の学位取得者は、研究力、課題解決力、論理的思考力、開発力等を身につけたことで、これらの就職先において指導的立場に立つ道筋を歩んでいる。</p> <p>日本は高齢化社会の最先端を走っているが、この波はアジア地域はもちろんのこと、地球規模で進んでいくと予想される。このような状況を踏まえると、実験科学を基盤とした学問を学んだ基礎医学の研究者や教育者、がん医療を診断と治療の両面から支えるプロフェッショナルである医学物理士、臨床開発管理者（スーパーCRC）や製薬企業や医療機器企業開発部門で管理やコーディネートを専門とする職業人等の基礎と臨床を</p>

	<p>橋渡しする人材等、医科学領域で活躍する人材のニーズは今後ますます高まっていくと考えられる。</p> <p>なお、改組前のフロンティア医科学専攻の直近5年間（H25-H29）の修了者の進路を見ると、修了者の累計314名のうち、進学が82名（26.1%）、就職が156名（49.7%）、研究員が2名（0.6%）、帰国が30名（9.6%）、職務復帰が25名（8.0%）、その他が19名（6.1%）となっており、その他を除くと93.9%が修了までに進路を決定している（資料15）。このことから、フロンティア医科学専攻で培ってきた実績並びに教育理念を継承・発展させる本学位プログラムが養成する人材は、社会ニーズに合致するものと考えられる。</p>
公衆衛生学学位プログラム（修士課程）	
募集人員	修士課程：10名
分野動向を踏まえた人材需要	<p>公衆衛生学の今日的課題の解決には医学のみならず、学際的な対応が必要であるとの認識から、疫学、生物統計学、保健政策学、健康行動学、環境保健学を必須コアとする公衆衛生学のプロフェッショナル教育への需要は高い。日本においては公衆衛生大学院が整備され、その他公衆衛生関連課程も合わせ2018年現在、14の教育機関に公衆衛生学の修士課程がある。その多くは過去10年の設置である。これまでは国内の多くの公衆衛生学の学位取得者は、海外での取得であったが、これからはこの学位を持つ者の多くが日本の教育機関の卒業生となる。</p> <p>また、WHOなどの国連機関に保健医療の専門家として就職するには修士（公衆衛生学）が必須と言われており、欧米ではマスター・オブ・パブリックヘルスの学位取得は、公衆衛生関連の就職に必要な学位と認識されてきた。日本でも質の高い教育を担保し継続してゆけば、その存在感を示し、広く日本や世界の公衆衛生のプロフェッショナル教育の機会を提供できる。</p> <p>さらに、関連業界（医療、薬局、介護ケア等）からも積極的に社員の公衆衛生教育のため大学院へ派遣する傾向が見られ、実際に改組前のフロンティア医科学専攻公衆衛生学コースでもこれまで数名の学生が企業からの派遣により入学してきた。今後もこの傾向は続くもの想定されるが、こうしたことから本学位プログラムは社会からの人材需要に合致したものと言える。</p>
ヒューマン・ケア科学学位プログラム（3年制博士課程）	
募集人員	3年制博士課程：9名
分野動向を踏まえた人材需要	<p>① 国際的・国内的な分野動向</p> <p>全世界的にも少子高齢化が急速に進行し、さまざまな疾患や障害、あるいは社会的排除の問題が前景化しつつある。こうした複合的な問題に対して、「医療モデルから保健福祉モデルへ」そして「キュアからケアへ」という流れが世界的にも主流となりつつあり、患者の自律的な自己決定を尊重しつつ、全人的かつ主観的な健康とQOLを高めることの重要性がますます高まっている。こうした動きにやや遅れがちな国内の動向を改善するには、さまざまな分野や機関の学際的・国際的連携が不可欠である。</p>

	<p>② 社会ニーズ</p> <p>個人、社会、環境という多角的な視点からの「ケア」について研究を行い、ケアの本質的解明と応用を検討する「ヒューマン・ケア科学」は、教育学、心理学、障害科学、社会学、保育学、健康科学、精神医学、看護科学、社会福祉学など複数の分野を含む学際的な領域である。少子高齢化、虐待、ひきこもり、発達障害、障害者のノーマライゼーション、バリアフリーといった境界的な問題領域においては、総合的な視点からの問題の解明と解決を担う専門家への社会的ニーズは極めて大きい。この領域に関する高度な知識と研究教育能力を十分に兼ね備えた人材養成が喫緊の課題となっている。</p> <p>なお、改組前のヒューマン・ケア科学専攻では、直近5年間（H25-H29）の修了者の累計74名のうち、大学教員22名を含む就職が42名（56.8%）、研究員が8名（10.8%）、帰国が1名（1.4%）、職務復帰が15名（20.3%）、その他が8名（10.8%）となっており、その他を除くと89.2%が修了までに進路を決定している（資料15）。このことから、ヒューマン・ケア科学専攻で培ってきた実績並びに教育理念を継承・発展させる本学位プログラムが養成する人材は、社会ニーズに合致するものと考えられる。</p>
パブリックヘルス学位プログラム（3年制博士課程）	
募集人員	3年制博士課程：9名
分野動向を踏まえた人材需要	<p>世界最速のスピードで少子高齢化が進行する我が国は、人類が未経験の多様な健康問題に直面している。これらの問題には、保健医療のみならず人々の心理・行動・社会環境が関係し、また国境を越えて地球規模で展開するため、問題解決に向けてさまざまな分野や機関の学際的・国際的連携が不可欠である。この社会的要請にこたえるべく、健康問題の調査・測定と分析に関する疫学的手法を身につけて、保健医療制度や社会自然環境が人々の健康や安全に及ぼす影響を体系的に理解し、政策立案やマネジメントのできる高度な公衆衛生専門家の養成が喫緊の課題となっている（日本学術会議、基礎医学・健康・生活科学委員会合同パブリックヘルス分科会、2013）。</p> <p>このように、公衆衛生学は人々の健康と生活を守り向上させる学問と実践であり、少子高齢化、子どもの育児環境、労働環境、各種の災害や事件事故など、現代社会における心身の健康に関わる課題解決に向けた社会的ニーズが極めて大きい学問領域である。しかし、公衆衛生学が人間の生活や社会を包括する極めて学際横断的な領域であるため、既存の研究教育組織での教育・研究指導が困難であることや学際系の教員不足から、わが国では高度な公衆衛生学の人材養成は不十分で、その体制整備が急務となっている。</p> <p>この社会ニーズに対応すべく、本学位プログラムは、医学医療系・体育系・人間系の教員からなる学際横断体制に加えて、厚生労働省の国立保健医療科学院との連携大学院方式により、国立大学法人で唯一の学際融合の博士（公衆衛生学）の人材養成を行うものであり、社会からの人材需要に十分に合致しているものと考えられる。</p>

ニューロサイエンス学位プログラム（区分制博士課程）	
募集人員	博士前期課程：10名、博士後期課程：5名
分野動向を踏まえた人材需要	<p>「脳」は人間が人間らしく生きるための根幹となる「心」の基盤であり、本ニューロサイエンス学位プログラムは、脳と心のしくみを学際的・包括的に基礎から応用まで学ぶプログラムである。現代社会で解決すべき喫緊の課題となっている、高齢者、痴呆症、発達障害、精神疾患患者の社会適応や治療の問題を解決するには、これらの知識と問題解決技法を習得した人材が必須である。また、特に近年はDeep learningを始めとする脳を模したAIの開発や、ヒトの認知機能に即したシステムの開発のために多くの企業がニューロサイエンスに注目している。本学位プログラムにも企業との共同研究を進める教員が参加を予定している。</p> <p>前期課程では、心理学、神経科学、生命科学の知識をもとに心の諸問題やその社会実装に対処できる産・官での専門職、国内外の高等教育機関の教員、専門職での需要が見込まれると同時に、さらに専門的な研究能力を養うため本プログラム後期課程、あるいは他大学の生命科学、心理学、障害科学分野後期課程への進学が期待できる。</p> <p>後期課程では、より専門的な知識、研究能力や成果発進力の修得を終えたあと、この分野の研究を推進・発展させるための国内外の大学教員、研究機関、企業研究所の研究員としての進路、人材育成のための高等教育機関の教員としての進路、実践の場で活躍する障害科学や社会福祉等の専門職への進路が見込まれる。国内外での脳科学分野の研究者人材の募集は、近年の多様な脳活動計測技術の飛躍的な進歩を反映して増加傾向にある。したがって、本学位プログラム修了者の十分な進路需要があると考えられる。</p> <p>なお、改組前の感性認知脳科学専攻（前期）修了者の進路を見ると、直近5年間（H25-H29）の修了者の累計71名のうち、進学27名（38.0%）、就職35名（49.3%）、帰国6名（8.5%）、その他3名（4.2%）となっており、その他を除く95.8%が修了までに進路を決定している。同様に、同専攻の後期課程では、直近5年間（H25-H29）の修了者の累計26名に対し、就職12名（46.2%）、研究員8名（30.8%）、帰国3名（11.5%）、職務復帰2名（7.7%）、その他1名（3.8%）となっており、その他を除くと96.2%が修了までに進路を決定している（資料15）。</p> <p>このことから、感性認知脳科学専攻で培ってきた実績並びに教育理念を継承・発展させる本学位プログラムが養成する人材は、社会ニーズに合致するものと考えられる。</p>
スポーツ医学学位プログラム（3年制博士課程）	
募集人員	3年制博士課程：10名
分野動向を踏まえた人材需要	<p>本学位プログラムが養成する「スポーツ医学に貢献でき、国際的にも通用する研究者や高度専門職業人及びこれらの人材を育てることのできる大学教員」は、「競技スポーツにおいて科学的見地から競技者の競技力向上に貢献できる人材」や「生活習慣病や老化の予防を科学的見地から評価し、健康の維持・増進や疾病の予防・改善に貢献できる人材」であり、国内外の大学、研究機関、行政機関、産業界にてスポーツ医学を先導す</p>

	<p>る人材となる。近年、国内だけでなく国際的にも、健康の維持・増進や疾病の予防・改善におけるスポーツの役割、スポーツ傷害の予防・治療・リハビリテーションの重要性、競技力向上のためのコンディショニングの重要性が提言されている中、スポーツ医学が果たす役割は大きく、当該分野は世界中で注目されている分野の一つである。</p> <p>これらの提言に適確に対応し、現代社会におけるこれら諸問題を解決するためには、スポーツ医学の学問的背景とともに十分な学識を有し、確かな研究実績を基に当該分野を先導する人材が必要であり、その需要は大学、研究機関、行政機関、産業界で大きい。</p> <p>実際に、直近の平成 25 年度から平成 29 年度にスポーツ医学専攻を修了した 36 名（学位取得者）のうち、29 名（80.6%）が大学・研究所の教員や研究員に、5 名（13.9%）が高度専門職業人として企業などに就職した。このように現行のスポーツ医学専攻を修了（学位取得）した修了生の就職率は 100%であり、本分野の就職は極めて安定している。したがって、入学定員（10 名）に対して十分な規模の出口のニーズがあると考えられる。</p>
看護科学学位プログラム（区分制博士課程）	
募集人員	博士前期課程：15 名、博士後期課程：8 名
分野動向を踏まえた人材需要	<p>（博士前期課程）</p> <p>わが国では、高齢化率 30%を超える「超高齢社会」を間もなく迎えるのみでなく、AI やゲノム医療の台頭により医療技術がより高度に先端化していくことが予測される中で、複雑な健康問題によって医療の需要が増大かつ多様化している。本学位プログラムは、このような課題の解決に幅広く深い学識を持ち科学的根拠に基づいて貢献できるような教育者、研究者、専門看護師や助産師などの高度専門職業人を養成することを人材養成の目的としている。平成 30 年度の看護系大学数は 263 校、そのうち 175 校が修士課程を有し、その数は今後も増えることが見込まれている。これは、高度な技術や専門的な知識を持った看護職者が医療の一翼を担うことに対する社会からの要請に基づいた動向に他ならない。</p> <p>（博士後期課程）</p> <p>平成 30 年度の博士課程を有する看護系大学数は 94 校となっている。これは、科学的根拠に基づいて看護を提供していくためには、研究的視点が重要であり、単に専門的知識や技術を有することに留まらず、常に研究マインドを持って看護実践を検証していくことのできる人材を養成することが求められていることのあらわれといえる。本学位プログラムは、複雑多様化する医療ニーズに創造力をもって応えられる医療人材が求められている現代日本の人材需要に呼応したものであり、「学際性」と「科学性」に基づく新しい看護の技術や教育・研究方法を開発できる人材を養成することを目指している。修了生には、看護学の教育者、研究者、管理者さらには高度専門職に就く者として、学際的および国際的な視点に基づき、高度医療を担う施設での看護師や専門看護師に対する指導者的な立場やさらには看護研究の推進者として活躍することが求められている。</p>

体育学学位プログラム（博士前期課程）	
募集人員	博士前期課程：120名
分野動向を踏まえた人材需要	<p>本学位プログラムは、スポーツ・健康・体育・コーチングなどをキーワードとし、人間の身体と運動、その文化や環境、さらに心身の調整に関わる諸問題に対して学際的に取り組み、世界に類を見ない規模を誇る専門分野・領域を有する教育研究機関を基盤に展開され、自立・自律して研究活動を行うに必要な能力及びその基盤となる豊かな学識を培うことで、グローバル時代のトップランナーたる高度職業人を、また諸科学の深化を志向する研究者としての基礎を身につけた人材を養成する。加えて、各競技種目で国を牽引する監督・コーチなどの指導的役割に付くことが期待される人材、および大学等の教育機関においてコーチ教育を先導していく人材を養成する。</p> <p>これらの人材は、学校体育、社会体育、生涯体育などの分野、オリンピック・パラリンピックやワールドカップを頂点とした競技スポーツの分野だけでなく、行政機関、医療機関、研究機関、大学教育機関でも求められ、さらにスポーツ関連や健康関連の企業に加え数多くの各種企業（産業界）でも求められている。その結果、直近5年間（H25-H29）の修了生の平均が130名であるのに対し、うち平均74名（57.1%）が企業に就職あるいは教員・公務員として活躍し、平均24名（18.3%）の修了生が体育科学、コーチング学、スポーツ医学などの博士後期課程へ進学している。また、残る平均32名（24.6%）の修了生についても、単年あるいは複数年契約のプロ、セミプロ、コーチ、指導者など、体育学と関連した進路を選択する者が多く、社会に出て活躍している（資料9）。</p> <p>これらのことから、募集人員を120名に設定した本学位プログラムにおいて養成する人材の需要（出口のニーズ）は十分にあると考えられる。</p>
体育科学学位プログラム（博士後期課程）	
募集人員	博士後期課程：15名
分野動向を踏まえた人材需要	<p>「人と社会の価値力増進」というグローバルな社会的ニーズに対応するために、グローバルな視点に立ち、卓越した研究・教育活動を行うために必要とされる高度な能力及びその基盤となる豊かな学識を持つ人材が必要とされている。また超高齢化社会を目前にして、運動を通じた健康維持や向上、健康の質向上の観点から、実践フィールドでの課題解決ができる人材が必要とされている。さらに、スポーツ基本法の成立や基本計画の策定・改定が進められる中で、体育・健康・スポーツ科学という「極めて広範囲」な分野においてリーダーシップを発揮できる人材の輩出が緊急の課題である。そして体育科学学位プログラムでは、(1) 体育・健康・スポーツ科学の分野において高度専門的知識を持ち、創造性豊かな優れた研究・開発能力並びに人材育成能力を持つ人材、(2) 体育・健康・スポーツ科学の分野においてリーダーシップを発揮し、社会的課題の解決に貢献できる人材、(3) 最先端の研究技法を駆使して、グローバルなレベルで問題解決できる能力を持つ人材、を養成することとしている。具体的な人材像としては、国内外の国公立大学等の教育研究機関の教員・研究員、企業および公的研究機関における研究</p>

	員等であるが、実際、改組前の組織の修了者の進路を見ると、大学等の高等教育機関の教員や研究員（H28-29年度学位取得者では68%）、国立スポーツ科学センターをはじめとする体育・健康・スポーツ科学関連の研究機関の研究員（H28-29年度学位取得者では18%）として就職している。したがって、募集人員（15名）に対して十分な規模の出口のニーズがある。
スポーツ・オリンピック学学位プログラム（博士前期課程）	
募集人員	博士前期課程：8名
分野動向を踏まえた人材需要	<p>① 国際的・国内的な分野動向</p> <p>本学位プログラムの人材養成目的は、世界のスポーツ界でリーダーシップを発揮できる人材の養成である。2020東京大会を通して、日本では国際オリンピック委員会（IOC）や国際パラリンピック委員会（IPC）との連携をはじめ、各国政府内のスポーツ庁や各国オリンピック委員会やパラリンピック委員会と連携する機会が増えている。筑波大学における現行のスポーツ・オリンピック学学位プログラムの修了生のネットワークを用いて、日本の進んだスポーツ科学や教育のノウハウを、それらの連携した組織に提供することができる。それは東京2020大会のレガシーとして有効に展開できると思われる。</p> <p>② 社会ニーズ</p> <p>スポーツ庁はスポーツSDGsを発表しているが、これは2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に示された持続可能な世界を実現するための17のゴールについて、スポーツを通して進めようというものである。スポーツは国境をこえて人々を団結させることができ、それにより、SDGsの達成を後押しする。スポーツSDGsと、各国でのオリンピック教育やパラリンピック教育の構築と展開などは親和性が高いことから、スポーツ・オリンピック学に対する社会的なニーズは十分にあるといえる。実際、平成27年度以降に入学した第1期生から第3期生までの進路を見ると、各国のスポーツ庁に当たる政府機関やNOC（オリンピック委員会）、国際スポーツビジネス界に進出していることが分かる。また、元いた職場に復職してもそこからさらにステップアップしている場合が多い。このことから、本学位プログラムが養成する世界のビジネス界で活躍できるスポーツ人材に対しては、出口ニーズも十分にあるといえる。（資料13）</p>
コーチング学学位プログラム（3年制博士課程）	
募集人員	3年制博士課程：6名
分野動向を踏まえた人材需要	<p>スポーツ立国を目指す我が国において、世界で競い合うトップアスリートの育成・強化とライフステージに応じたスポーツ活動の推進との「好循環」が重点戦略になっている。この戦略の実現のためには、コーチングの実務に関する豊かな学識や経験を背景に持ち、新たな時代にふさわしいコーチング学を創造できる人材の養成が求められている。</p>

	<p>本学位プログラムでは、国際的な視野と高い倫理観、ならびにコーチング領域における高度な研究能力とコーチング実践力を備えた、コーチング学に関する研究および教育を先導できる研究者、大学教員および高度専門職業人を養成する。</p> <p>本学位プログラムの前身となるコーチング学専攻は、平成 18 年度に設置され、平成 31 年 1 月 1 日時点で 33 名の修了者を輩出、うち 30 名が大学に専任教員として就職している。その多くは体育・スポーツに関する専門の学部および学科を有する大学である。この傾向は、学位プログラム制に移行しても続くと予想している。なぜならば、我が国では、教員養成系の大学院を除く体育系大学院修士課程において毎年 100 名を超える学生にコーチング学に関連する修士号を授与しているにも関わらず、コーチング学に特化した博士課程の専攻は、コーチング学専攻以外に存在しないからである。</p> <p>これらのことから、コーチング学専攻の教育理念を継承・発展させるコーチング学学位プログラムで養成する人材の需要（出口のニーズ）についても、十分にあると考えられる。</p>
<p>スポーツウエルネス学学位プログラム（区分制博士課程）</p>	
<p>募集人員</p>	<p>博士前期課程：24 名、博士後期課程：3 名</p>
<p>分野動向を踏まえた人材需要</p>	<p>(博士前期課程)</p> <p>スポーツウエルネス学学位プログラム（博士前期課程）は、スポーツウエルネスの推進に携わってきた実務経験を基盤として、両者の相乗的な推進効果を生み出す理念と方法を理解し、そのための基本政策や戦略を企画・立案・分析する能力、必要な資源を査定しシステム化する能力、高度なシステムを適切にマネジメントする能力、合理的なプログラムを開発する能力等を有した実践的な高度専門職業人を養成することを目指している。</p> <p>本学位プログラムの前身であるスポーツ健康システム・マネジメント専攻（修士課程）は、社会人大学院として平成 15 年度に開設された。修了後は、社会人大学院であるため、もとの仕事を継続する者が多いが、競技団体、国立センター、スポーツ・健康関連企業、博士後期課程への進学等もあり、出口のニーズも大きい。近年はオリンピックや世界選手権のメダリストなどトップアスリートの入学が増えてきており、修了後競技団体やオリンピック関連組織などで指導的立場となることが期待される。</p> <p>同窓会組織や関係諸機関との連携など、専攻がこれまで築き上げてきたネットワークを基盤としつつ、従来の広報活動を通して今後も学生を確保できると考える。</p> <p>(博士後期課程)</p> <p>わが国は、国際的なスポーツの世界において、国家間調整で苦戦する場面が多い。またスポーツを通して健康向上を実践する政策が進められているが、高度の専門性とマネジメント力を持つ人材の不足による国や地方自治体の政策力不足が課題となっている。このため、国際的課題の解決や健康政策を推進する人材の養成は重要な課題であり、本学位プログラムは、まさにこれらの社会的ニーズに応える時宜に適したものである。</p>

	<p>国際交渉力や高度な実践的マネジメント能力を育成し、博士レベルの高度な研究力を保有した上で、イノベーションが必要な難度の課題解決のための国際交渉力や政策立案実行力を併せ持つ高度専門職業人を養成する。このような人材に対する社会的ニーズは大きい。</p> <p>修了後は、社会人大学院であるため、修了後は基本的にもとの仕事を継続する者が多いが、所属する組織で幹部もしくは幹部候補生となっている。</p> <p>これまで政府各機関、日本スポーツ振興センター、JOC等と人材育成について意見交換を行い、本学位プログラムのニーズを確認している。また学生の指導に当たる外部メンターも上記機関の幹部に就任いただいております、関係機関との連携をさらに密にしている。</p>
芸術学学位プログラム（区分制博士課程）	
募集人員	博士前期課程：45名、博士後期課程：7名
分野動向を踏まえた人材需要	<p>（博士前期課程・博士後期課程共通）</p> <p>① 国内の分野動向として、近年、国および地方公共団体によって、芸術祭等の文化事業が活発に展開される傾向を挙げうる（文化庁「国民文化祭補助事業」、「先進的文化芸術創造活用拠点形成事業」および「文化芸術創造拠点形成事業（地域における文化施策推進体制の構築促進）」等）。また、分野動向としては、従来の美術館博物館等に係る行政に加えて、美術制作と芸術支援に関する新しい事業の展開も、関連人材需要に関連して挙げうる（例えば、平成28年度に開始された、国際文化交流の継続を目的とする文化庁「アーティスト・イン・レジデンス活動支援を通じた国際文化交流促進事業」等）。また、国際的な分野動向として、日本の伝統文化・芸術だけでなく現代の若者文化等、様々な芸術活動が注目を集め、外務省も広報文化外交の一環として「ポップカルチャー外交」を推進する等、新しい人材需要が見られる。</p> <p>（博士前期課程）</p> <p>② 社会ニーズとしては、博士後期課程への進学、大学・高等学校・中学校教員、美術館博物館学芸員、行政・企業等への就職、クリエイター（作家、デザイナー、イラストレーターなど）がある。多様な形態の就業と同時に作家活動を開始している者がいるのが芸術専攻の特徴であり、本学位プログラムに移行してからも同様の人材需要が存在するものと考えられる。</p> <p>（博士後期課程）</p> <p>② 社会的なニーズとしては、大学教員、美術館・博物館学芸員、行政機関や企業等の研究者がある。改組前の芸術専攻（後期）修了生は、高度専門研究職とりわけ教育機関における人材需要に対応しているといえる。芸術学学位プログラム担当予定者を指導教員とする平成29年度の修了生3名の進路は、大学教員（専任）2名、高等学校教員（非常勤）1名、平成30年度の修了生4名の進路は、大学教員（専任）2名、大学教員（非常勤）2名であった。大学院修了によって得た研究力、知識と能力を十分に活用す</p>

	る進路となっており、本学位プログラムへ移行してからも同様の人材需要が存在するものと考えられる。
デザイン学学位プログラム（区分制博士課程）	
募集人員	博士前期課程：18名、博士後期課程：5名
分野動向を踏まえた人材需要	<p>博士前期課程においては、母体専攻における修了者の進路は約6割が企業等へ就職、4割が大学院への進学や帰国となっている。就職先は富士通、セブン&アイ・ホールディングス、オリンパス、シャープ、ソニー、マツダなど大手製造業からチームラボのような伸び盛りのスタートアップ企業まで多様である。過去20年ほどの間にスタンフォード大学、京都大学、ハーバード大学等でもデザイン学の大学院課程を整備しており、社会におけるデザイン学の専門家への需要は高い。また台湾大學では全学の大学院学生に向けたデザインの専門課程を設けている。日本では経済産業省がサービスやマネジメントからビジョンの設計にまで関わる「高度デザイン人材」育成を推進し、社会で活躍する人材養成を急いでいることから、今後ますます大学院レベルの教育を受けた高度デザイン人材は必要とされることが考えられる。</p> <p>博士後期課程においては、2001年以降の34名の学位取得者のうち76%が大学等の教員、12%が企業等の研究員などとして活躍している。教員としては、北海道大学、工学院大学、東京電機大学等の国内大学から、アイントホーフエン工科大学、グアダラハラ大学（メキシコ）、アクレ工科大学（ナイジェリア）など、国際的な活躍も多い。デザイン学（母体専攻においては感性科学）の取得者はデザイン分野の専門を併せ持つことが多く、世界的に見てもデザインを学問として指導できる指導者が求められている。</p> <p>これらの状況から、募集人員に対応した人材需要は十分であると考えている。</p>
世界遺産学学位プログラム（区分制博士課程）	
募集人員	博士前期課程：15名、博士後期課程：5名
分野動向を踏まえた人材需要	<p>（博士前期課程）</p> <p>国際的・国内的な分野動向として、SDGs11の目標にも掲げられた文化遺産・自然遺産の保全に対する需要は高まりを見せており、②社会ニーズに関しては、文化遺産・自然遺産を有する地方自治体や文化遺産・自然遺産の保存に関わるコンサルタントなどの需要がある。</p> <p>なお、改組前の世界遺産専攻では、直近5年間（H25-H29）の修了者の累計83名に対して、進学20.5%、就職45.8%、帰国19.3%、職務復帰1.2%となっており、合計すると約9割（86.7%）である（資料15）。このことは、当該専攻が安定的に社会からの需要に応える人材を輩出していることを示しており、改組後も引き続き安定した人材需要が見込まれる。</p> <p>（博士後期課程）</p> <p>国際的・国内的な動向として、SDGs11の目標にも掲げられた文化遺産・自然遺産の保全に対する需要は高まりを見せており、②社会ニーズに関しては、大学・研究機関のほ</p>

	<p>か、文化遺産・自然遺産を有する地方自治体や文化遺産・自然遺産の保存に関わる研究機関などの需要がある。</p> <p>なお、改組前の世界文化遺産学専攻では、直近5年間（H25-H29）の修了者の累計15名に対して、就職40.0%、研究員26.7%、帰国26.7%、職務復帰6.7%となっており、合計すると100%である（資料15）。このことは、当該専攻が安定的に社会からの需要に応える人材を輩出していることを示しており、改組後も引き続き安定した人材需要が見込まれる。</p>
情報学学位プログラム（区分制博士課程）	
募集人員	博士前期課程：54名、博士後期課程：12名
分野動向を踏まえた人材需要	<p>Society 5.0の目指すところは、デジタル技術の革新によって社会のありようを変えていくというものであり、その実現のためには単なる技術者だけではなく、人間や社会システムを含む広範な視点を持つ人材が求められる。本学位プログラムの博士前期課程は、文理融合の学際的アプローチにより情報を学術・教育・生活・文化等に活用するための専門的業務に関わる人材を養成することを目的としている。修了生は、人間と情報に関わる諸問題を理解し、専門知識・技術を身につけ、課題を遂行できる人材であり、Society 5.0を実現していく実務的な役割に適格であるため、その社会的なニーズは高い。さらに海外においても、同様の取り組みが進んでおり、英語受講の修了生が海外においても活躍することが期待できる。</p> <p>なお、改組前の図書館情報メディア専攻では修了生の6割ほどが情報系のみならず多様な企業に、また1割ほどが図書館関係を中心とした公務員として就職しており、改組後もその需要は継続すると考えられる。（資料15）</p> <p>博士後期課程は、文理融合の学際的アプローチにより情報を学術・教育・生活・文化等に活用するための研究に携わる人材を養成することを目的としている。修了生は、人間と情報に関わる諸問題を俯瞰し、専門知識・技術に基づいて研究課題を設定し、遂行できる人材である。Society 5.0の実現には新たな社会システム、人間とAIとの関係、データ解析技術の開発などの研究が必須であり、修了生の社会的なニーズは高い。また、そのような人材を今後も継続的に輩出するためには、高等教育機関の研究・教育者が必要であり、その需要も考えられる。特に司書課程は2018年4月現在で200以上の大学等で開講されており、その教員需要は毎年10名弱あり、今後も継続してあると見込まれる。</p> <p>なお、改組前の図書館情報メディア専攻（後期）では修了生の3割近くが大学等の教員または研究員として就職しており、その実績はある。（資料15）</p>
ライフイノベーション（病態機構）学位プログラム（区分制博士課程）	
ライフイノベーション（創薬開発）学位プログラム（区分制博士課程）	
募集人員	博士前期課程：4名、博士後期課程：3名

<p>分野動向を踏まえた人材需要</p>	<p>人々が心身ともに健康で、豊かさや生きていることの充実感を享受できる社会の実現のために、ライフサイエンス分野でのイノベーション創出が求められていることに疑いの余地はなく、ライフサイエンス研究の新たな展開を切り開き、革新的医薬品・機能性食品の研究開発分野及びその保全と管理の分野でグローバルに活躍する人材が必要とされる。本学位プログラムでは、つくばライフサイエンス推進協議会に所属する民間企業および独立行政法人研究所が協働で学生の研究教育に参画することにより博士前期課程については実社会が必要とする人材を、博士後期課程については自らが必要とイメージする人材を大学と協働して育成していくシステムを構築している。したがって、博士前期課程修了者については即戦力の人材、博士後期課程修了生については即戦力となる研究者・高度専門職業人として、本プログラム修了者の社会的需要は極めて高いと考えられる。</p> <p>なお、平成 27 年に開設した本学位プログラムでは、平成 29 年度に第 1 期生 8 名の博士前期課程修了者を輩出したが、進路内訳は進学 3 名、就職 1 名、研究員 1 名、帰国 3 名となっており、帰国者を除けば全員が修了までに進路を決定している。</p> <p>また、博士後期課程については、平成 30 年度に第 1 期生 7 名が修了したが、その進路については製薬企業 4 名、大学・研究機関 3 名となっており、全員が修了までに進路を決定している。</p>
<p>医学学位プログラム（医学を履修する博士課程）</p>	
<p>募集人員</p>	<p>医学を履修する博士課程：80 名</p>
<p>分野動向を踏まえた人材需要</p>	<p>直近 5 年間（H26-H30）に筑波大学で博士（医学）の学位を取得した修了生 313 名のうち、平成 31 年現在現職を追跡できている 246 名については、大学教員 79 名（32%）、病院等医師・医療専門職（大学教員除く）111 名（45%）、研究機関・企業における研究開発職（博士研究員を含む）51 名（21%）、その他 5 名（2%）である。（資料 16）</p> <p>医師やその他の医療資格保有者は、病院等に勤務し資格を活かした職務についている場合であっても、医学の課程（博士）で研究手法や思考能力を身につけたことで、当該分野における指導的立場に立つ道筋を歩んでいる。</p> <p>一方、医学の課程修了者の 2～3 割は医療資格とは無関係であり、博士（医学）の学位取得者として、研究職や専門職につきながらリーダーとなる準備を着々と進めている途上にある。</p> <p>いずれの場合も、博士（医学）の学位取得者は、高度な医学知識を駆使し、質の高い臨床、技術開発、医学研究、社会医学研究を実践するリーダー人材候補者として需要が高い。</p> <p>日本は高齢化の最先端を走っているが、やがて高齢化はアジア地域で、ついで地球規模で日本を追隨する。こうした状況を踏まえると、医学・医療の高い専門性をもつ人材の需要は、高くなる一方である。</p>

ヒューマンバイオロジ－学位プログラム（一貫制博士課程）	
募集人員	一貫制博士課程：8名
分野動向を踏まえた人材需要	<p>水・大気汚染など地球環境の悪化により、人の健康が脅威に曝されている。脅威の実体は環境ホルモンなどの低分子化学物質であり、人類自らの技術が生み出した産物である。この地球規模の脅威を制御するためには、疾患の予防と治療を目指す医学だけでは不十分で、生物学をはじめとする多分野の協業が必要である。ヒトを対象とした研究を行う場合、実験的手段には倫理的限界があり、生命科学分野からの成果をヒトに外挿するために計算科学と融合することが必要である。</p> <p>ヒューマンバイオロジ－学位プログラムでは、医学、生命科学、計算科学、物質科学を横断した複合的方法論を駆使して、ヒトの生命の維持、適応、継承のメカニズムを理解して専門力を修得した上で、学際融合による複合新分野を創出し、医学、生命科学、計算科学、物質科学などを横断した学際的方法論を駆使して地球規模課題を解決し、「ヒトが人らしく生きる社会の創造を先導する国際的トップリーダー」を養成する。このため、専門分野の枠を超えて、国内外の第一級の教員を結集し、産・学・官の参画を得つつ、世界に通用する質の保証された学位プログラムを構築・展開するものである。現在、学内76名、特定法人、独立法人10名、企業、国内他大学38名、海外大学33名の教員団を形成し、各方面からの人材育成の需要に応えている。</p>

<スポーツ国際開発学共同専攻>

スポーツ国際開発学共同専攻（修士課程）	
募集人員	修士課程：5名（鹿屋体育大学を本籍とする者3名を除く。）
分野動向を踏まえた人材需要	<p>本共同専攻は、スポーツ・体育・健康に関する理論的実践的な知識を英語によって学び、国際平和と友好、豊かな地域生活の創造に寄与できる人材を養成することを目的とし、スポーツを通じて国内外の社会開発を担う人材、我が国の体育教育の制度と実践を理解し、諸外国に支援ができる人材、そして国際平和と友好、青少年教育を促進する国際機関で活躍できる人材を養成する。</p> <p>これらの人材は、国際機関、国内外のスポーツ関連組織、国内外の開発支援組織、大学等の教育研究機関等、国内外 NGO、NPO 機関、国内外グローバル企業等にて求められている。本共同専攻の修了生は、まだ3期（16名）のみであるが、国際機関としてアギトス財団（国際パラリンピック委員会）、国際 NGO として公益社団法人シャンティ国際ボランティア会、企業として国際商社双日をはじめ九州電力や国内サッカーリーグ J3 を擁するブラウブリッツ秋田など、ほぼ全員がこれらの多様な機関で職を得て国際的に活躍している。また、研究者を目指して筑波大学人間総合科学研究科体育科学専攻（後期）に進学している者も存在する（共同専攻設置前の前身であった共同学位プログラムの分を含む）。</p>

	<p>さらに、スポーツ庁が目標に掲げる SDGs の達成とは、2015 年 9 月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」に示された持続可能な世界を実現するための 17 のゴールについて、スポーツを通して進めようというものであるが、この取組は本共同専攻の人材養成目的と完全にリンクしており、社会的なニーズは十分にあるといえる。</p> <p>国際貢献や開発学分野の発展には、理論と実践の両方の知見を兼ね備えた本共同専攻の人材は不可欠で、今後も更に求められていくと考えられる。</p>
--	--

<大学体育スポーツ高度化共同専攻>

大学体育スポーツ高度化共同専攻（3 年制博士課程）	
募集人員	3 年制博士課程：3 名（鹿屋体育大学を本籍とする者 2 名を除く。）
分野動向を踏まえた人材需要	<p>本専攻が養成する「筑波大学と鹿屋体育大学の大学体育スポーツに関する教育研究実績を活かし、体育スポーツ現場の教育と研究の循環を効果的に行える、高等教育における学術的職業人としての体育教員」は、国公立大学をはじめとする高等教育機関で大学体育スポーツを先導する人材となる。政府によって健康長寿社会の実現やスポーツ立国が目指される中、また、大学体育や大学スポーツへの関心が高まる中、確かな研究実績を基に当該分野をリードする本学と鹿屋体育大学が連携し養成する人材への需要は大きく、入学定員（3 名）に対して十分な規模の出口のニーズがあると考えられる。</p> <p>なお、本専攻は平成 28 年 4 月に設置したばかりであるが、平成 31 年 3 月に修了した第 1 期生 3 名はいずれも大学の教員または研究員として職を得ている。したがって、本専攻が養成する人材像は社会における人材需要を的確に反映していると考えられる。</p>

<国際連携食料健康科学専攻>

国際連携食料健康科学専攻（修士課程）	
募集人員	修士課程：9 名
分野動向を踏まえた人材需要	<p>本専攻は人類が地球規模で直面する食料と健康の課題に対し、医食同源の理念に基づき、グローバル社会のニーズと研究開発を橋渡しする高度専門職業人を養成するものである。この分野は 2015 年に国連サミットで採択され、世界的な共通ゴールとなっている持続可能な開発目標（SDGs）と密接に関連するものである。特に目標 2（飢餓）と目標 3（保健）は食料と健康そのものであり、それ以外の目標（エネルギー、生産・消費、気候変動、海洋資源、陸上資源など）も大いに関わっている。今日、SDGs とビジネスが不可分の関係にあることは広く認識され、SDGs に取り組む企業が増えており、政府もそれを後押ししている。したがって、当専攻で輩出する高度専門職業人が活躍する機会は今後増え続けると考えられ、特に食と健康に関連する国内外の企業や関係機関においてそうした人材の需要があると考えられる。</p>

	なお、平成 29 年 9 月の本専攻設置時に行った日本・台湾・フランスの関連業界 170 社へのアンケート調査においては、80%以上の企業が本専攻の理念を魅力的であるまたは理解できると回答しており、特に、国際的なコミュニケーション力とビジネス関連能力の養成について高い評価を受けていた。また、本専攻では企業などでのインターンシップを義務づけることで、学生が当専攻での学修から企業などでの実務へシームレスに移行し、即戦力になれるよう配慮していることから、本専攻が養成する人材は、社会における人材需要に十分に合致するものと考えられる。
--	---

以上で述べた a) 企業へのアンケート調査結果、b) 本学院に置く各研究群・専攻の前身となる研究科・専攻の修了生の就職先企業等の実績、c) 各学位プログラムが対象とする分野の動向を踏まえた人材需要に基づけば、本学院に置く各研究群・専攻の理念、人材養成の目的、特色等は、社会における人材需要の動向に合致しており、その要請に応えていけるものと考えられる。

学生確保の見通し等を記載した書類 資料

目次

- 資料 1 改組前組織における入学定員充足状況（大学院：H26-H30）
- 資料 2 学生アンケート実施結果
- 資料 3 企業アンケート実施結果
- 資料 4 人間総合科学研究科、教育研究科、図書館情報メディア研究科修了生の就職先企業等（直近5年間の累計：2013-2017）
- 資料 5 スポーツ国際開発学に関する専攻設置要望書
- 資料 6 筑波大学大学院 教育研究科 現職教員向けの博士課程に関するニーズ調査
- 資料 7 障害科学学位プログラムの前身となる障害科学専攻の関連データ（入試状況、資格取得状況、進路状況等）
- 資料 8 改組前のヒューマン・ケア科学専攻におけるこれまでの実績
- 資料 9 体育学専攻（博士前期課程）修了者の進路（直近5年間）
- 資料 10 スポーツ医学専攻（3年制博士課程）修了者の進路（直近5年間）
- 資料 11 筑波大学卒業生（修了生）の進学状況（H25-H29）
- 資料 12 体育科学専攻（博士後期課程）における進路実績
- 資料 13 スポーツ・オリンピック学学位プログラム関係資料
- 資料 14 コーチング学専攻（3年制博士課程）修了者進路一覧

資料 15 専攻別進路統計 (H25-H29)

資料 16 医学学位プログラム関係資料

資料 17 ヒューマンバイオロジー学位プログラム事後評価結果

改組前組織における入学定員充足状況（H26-H30）

①研究科・課程別

上段：人数、下段：定員に対する割合

研究科	課程	H26				H27				H28				H29				H30				平均			
		定員	志願	合格	入学	定員	志願	合格	入学	定員	志願	合格	入学	定員	志願	合格	入学	定員	志願	合格	入学	定員	志願	合格	入学
教育研究科	修士課程	100	138	97	90	100	148	106	95	100	137	98	83	100	171	117	108	100	132	97	89	100	145	103	93
			1.38	0.97	0.90		1.48	1.06	0.95		1.37	0.98	0.83		1.71	1.17	1.08		1.32	0.97	0.89		1.45	1.03	0.93
人間総合科学研究科	博士前期課程／修士課程 ※スポーツ国際開発学共同専攻及び国際連携食料健康科学専攻を除く。	423	879	483	454	423	966	520	485	418	937	515	487	418	1065	490	470	418	1071	484	446	420	984	498	468
			2.08	1.14	1.07		2.28	1.23	1.15		2.24	1.23	1.17		2.55	1.17	1.12		2.56	1.16	1.07		2.34	1.19	1.12
	修士課程 (スポーツ国際開発学共同専攻)									5	6	6	6	5	5	5	5	5	7	7	6	5	6	6	6
											1.20	1.20	1.20		1.00	1.00	1.00		1.40	1.40	1.20		1.20	1.20	1.13
	修士課程 (国際連携食料健康科学専攻)													9	16	10	10	9	24	12	11	9	20	11	11
															1.78	1.11	1.11		2.67	1.33	1.22		2.22	1.22	1.17
	博士後期課程／3年制博士課程 ※大学体育スポーツ高度化共同専攻を除く。	122	197	141	137	122	205	145	141	119	186	138	138	119	162	124	123	119	194	132	127	120	189	136	133
			1.61	1.16	1.12		1.68	1.19	1.16		1.56	1.16	1.16		1.36	1.04	1.03		1.63	1.11	1.07		1.57	1.13	1.11
3年制博士課程 (大学体育スポーツ高度化共同専攻)									3	3	3	3	3	3	3	3	3	4	3	3	3	3	3	3	3
										1.00	1.00	1.00		1.00	1.00	1.00		1.33	1.00	1.00		1.11	1.00	1.00	
医学を履修する博士課程	62	112	108	104	62	106	99	98	62	96	88	85	62	104	103	100	62	109	101	97	62	105	100	97	
		1.81	1.74	1.68		1.71	1.60	1.58		1.55	1.42	1.37		1.68	1.66	1.61		1.76	1.63	1.56		1.70	1.61	1.56	
図書館情報メディア研究科	博士前期課程	37	91	57	52	37	91	61	55	37	106	70	64	37	116	70	67	37	106	56	50	37	102	63	58
			2.46	1.54	1.41		2.46	1.65	1.49		2.86	1.89	1.73		3.14	1.89	1.81		2.86	1.51	1.35		2.76	1.70	1.56
	博士後期課程	21	13	13	13	21	14	12	11	21	18	16	16	21	16	14	14	21	10	9	9	21	14	13	13
		0.62	0.62	0.62		0.67	0.57	0.52		0.86	0.76	0.76		0.76	0.67	0.67		0.48	0.43	0.43		0.68	0.61	0.60	

②専攻別の内訳

上段：人数、下段：定員に対する割合

研究科	専攻（課程）	H26				H27				H28				H29				H30				平均			
		定員	志願	合格	入学	定員	志願	合格	入学	定員	志願	合格	入学	定員	志願	合格	入学	定員	志願	合格	入学	定員	志願	合格	入学
教育研究科	スクールリーダーシップ開発専攻（修士課程）	20	34	21	17	20	34	22	19	20	36	22	21	20	61	36	34	20	47	31	30	20	42	26	24
			1.70	1.05	0.85		1.70	1.10	0.95		1.80	1.10	1.05		3.05	1.80	1.70		2.35	1.55	1.50		2.12	1.32	1.21

教育研究科 (続き)	教科教育専攻 (修士課程)	80	104	76	73	80	114	84	76	80	101	76	62	80	110	81	74	80	85	66	59	80	103	77	69
			1.30	0.95	0.91		1.43	1.05	0.95		1.26	0.95	0.78		1.38	1.01	0.93		1.06	0.83	0.74		1.29	0.96	0.86
人間総合科 学研究科	フロンティア医科学専攻 (修士課程)	50	114	91	81	50	119	83	69	50	150	99	85	50	122	82	75	50	151	81	68	50	131	87	76
			2.28	1.82	1.62		2.38	1.66	1.38		3.00	1.98	1.70		2.44	1.64	1.50		3.02	1.62	1.36		2.62	1.74	1.51
	国際連携食料健康科学専攻 (修士課程) ※H29設置												9	16	10	10	9	24	12	11	9	20	11	11	
														1.78	1.11	1.11		2.67	1.33	1.22		2.22	1.22	1.17	
	スポーツ健康システム・マネジメント専攻 (修士課程)	24	50	26	25	24	43	25	25	24	48	24	24	24	56	25	25	24	47	24	23	24	49	25	24
			2.08	1.08	1.04		1.79	1.04	1.04		2.00	1.00	1.00		2.33	1.04	1.04		1.96	1.00	0.96		2.03	1.03	1.02
	スポーツ国際開発学共同専攻 (修士課程) ※H28設置。本学からの入学者のみ計上 (鹿屋体育大学分は含まず)									5	6	6	6	5	5	5	5	5	7	7	6	5	6	6	6
											1.20	1.20	1.20		1.00	1.00	1.00		1.40	1.40	1.20		1.20	1.20	1.13
	教育学専攻 (博士前期課程)	18	23	14	12	18	31	22	22	18	22	17	16	18	16	10	10	18	24	15	13	18	23	16	15
			1.28	0.78	0.67		1.72	1.22	1.22		1.22	0.94	0.89		0.89	0.56	0.56		1.33	0.83	0.72		1.29	0.87	0.81
	教育基礎学専攻 (博士後期課程)	8	4	3	3	8	10	9	9	8	10	8	8	8	10	6	6	8	6	4	4	8	8	6	6
			0.50	0.38	0.38		1.25	1.13	1.13		1.25	1.00	1.00		1.25	0.75	0.75		0.75	0.50	0.50		1.00	0.75	0.75
	学校教育学専攻 (博士後期課程)	6	9	9	9	6	5	5	5	6	9	8	8	6	13	10	10	6	8	8	8	6	9	8	8
			1.50	1.50	1.50		0.83	0.83	0.83		1.50	1.33	1.33		2.17	1.67	1.67		1.33	1.33	1.33		1.47	1.33	1.33
	心理専攻 (博士前期課程)	16	91	19	18	16	80	20	17	16	78	19	19	16	95	18	16	16	57	14	12	16	80	18	16
			5.69	1.19	1.13		5.00	1.25	1.06		4.88	1.19	1.19		5.94	1.13	1.00		3.56	0.88	0.75		5.01	1.13	1.03
	心理学専攻 (博士後期課程)	6	10	9	8	6	6	5	4	6	10	7	7	6	7	5	5	6	6	3	3	6	8	6	5
			1.67	1.50	1.33		1.00	0.83	0.67		1.67	1.17	1.17		1.17	0.83	0.83		1.00	0.50	0.50		1.30	0.97	0.90
	障害科学専攻 (博士前期課程)	45	57	46	44	45	48	45	40	45	47	46	43	45	66	50	50	45	51	39	37	45	54	45	43
			1.27	1.02	0.98		1.07	1.00	0.89		1.04	1.02	0.96		1.47	1.11	1.11		1.13	0.87	0.82		1.20	1.00	0.95
	障害科学専攻 (博士後期課程)	10	10	8	8	10	15	12	12	10	12	12	12	10	10	8	8	10	17	13	12	10	13	11	10
			1.00	0.80	0.80		1.50	1.20	1.20		1.20	1.20	1.20		1.00	0.80	0.80		1.70	1.30	1.20		1.28	1.06	1.04
	生涯発達専攻 (博士前期課程)	46	120	48	45	46	172	49	48	46	153	48	48	46	161	48	46	46	214	50	49	46	164	49	47
			2.61	1.04	0.98		3.74	1.07	1.04		3.33	1.04	1.04		3.50	1.04	1.00		4.65	1.09	1.07		3.57	1.06	1.03
	生涯発達科学専攻 (博士後期課程)	6	35	7	7	6	49	11	11	6	30	7	7	6	20	6	6	6	27	6	6	6	32	7	7
			5.83	1.17	1.17		8.17	1.83	1.83		5.00	1.17	1.17		3.33	1.00	1.00		4.50	1.00	1.00		5.37	1.23	1.23
	感性認知脳科学専攻 (博士前期課程)	14	12	8	7	14	30	22	18	14	30	23	19	14	20	16	15	14	27	18	16	14	24	17	15
			0.86	0.57	0.50		2.14	1.57	1.29		2.14	1.64	1.36		1.43	1.14	1.07		1.93	1.29	1.14		1.70	1.24	1.07

人間総合科学 学研究科 (続き)	感性認知脳科学専攻 (博士後期課程)	10	11	10	10	10	11	9	8	10	7	7	7	10	13	13	13	10	12	12	11	10	11	10	10
			1.10	1.00	1.00		1.10	0.90	0.80		0.70	0.70	0.70		1.30	1.30	1.30		1.20	1.20	1.10		1.08	1.02	0.98
	看護科学専攻 (博士前期課程)	15	26	16	16	15	21	16	15	15	20	15	15	15	22	13	13	15	23	15	14	15	22	15	15
			1.73	1.07	1.07		1.40	1.07	1.00		1.33	1.00	1.00		1.47	0.87	0.87		1.53	1.00	0.93		1.49	1.00	0.97
	看護科学専攻 (博士後期課程)	8	11	8	8	8	9	8	7	8	8	6	6	8	7	5	5	8	11	9	9	8	9	7	7
			1.38	1.00	1.00		1.13	1.00	0.88		1.00	0.75	0.75		0.88	0.63	0.63		1.38	1.13	1.13		1.15	0.90	0.88
	体育学専攻 (博士前期課程)	120	246	130	126	120	297	154	149	115	275	146	141	115	367	142	139	115	349	147	141	117	307	144	139
			2.05	1.08	1.05		2.48	1.28	1.24		2.39	1.27	1.23		3.19	1.23	1.21		3.03	1.28	1.23		2.62	1.23	1.19
	体育科学専攻 (博士後期課程)	15	22	19	19	15	17	15	15	15	17	15	15	15	21	16	16	15	26	17	16	15	21	16	16
			1.47	1.27	1.27		1.13	1.00	1.00		1.13	1.00	1.00		1.40	1.07	1.07		1.73	1.13	1.07		1.37	1.09	1.08
	芸術専攻 (博士前期課程)	60	113	67	62	60	105	66	64	60	96	63	62	60	110	68	64	60	98	63	56	60	104	65	62
			1.88	1.12	1.03		1.75	1.10	1.07		1.60	1.05	1.03		1.83	1.13	1.07		1.63	1.05	0.93		1.74	1.09	1.03
	芸術専攻 (博士後期課程)	10	16	14	14	10	13	12	12	10	11	9	9	10	9	8	8	10	17	9	7	10	13	10	10
			1.60	1.40	1.40		1.30	1.20	1.20		1.10	0.90	0.90		0.90	0.80	0.80		1.70	0.90	0.70		1.32	1.04	1.00
	世界遺産専攻 (博士前期課程)	15	27	18	18	15	20	18	18	15	18	15	15	15	30	18	17	15	30	18	17	15	25	17	17
			1.80	1.20	1.20		1.33	1.20	1.20		1.20	1.00	1.00		2.00	1.20	1.13		2.00	1.20	1.13		1.67	1.16	1.13
	世界文化遺産専攻 (博士後期課程)	7	7	7	7	7	10	9	9	7	9	9	9	7	3	3	2	7	5	4	4	7	7	6	6
			1.00	1.00	1.00		1.43	1.29	1.29		1.29	1.29	1.29		0.43	0.43	0.29		0.71	0.57	0.57		0.97	0.91	0.89
	ヒューマン・ケア科学専攻 (3年制博士課程)	18	34	25	22	18	32	26	25	18	31	23	23	18	27	24	24	18	31	28	28	18	31	25	24
			1.89	1.39	1.22		1.78	1.44	1.39		1.72	1.28	1.28		1.50	1.33	1.33		1.72	1.56	1.56		1.72	1.40	1.36
	スポーツ医学専攻 (3年制博士課程)	12	14	14	14	12	16	14	14	10	20	17	17	10	11	11	11	10	12	10	10	11	15	13	13
			1.17	1.17	1.17		1.33	1.17	1.17		2.00	1.70	1.70		1.10	1.10	1.10		1.20	1.00	1.00		1.35	1.22	1.22
	コーチング学専攻 (3年制博士課程)	6	14	8	8	6	12	10	10	5	12	10	10	5	11	9	9	5	16	9	9	5	13	9	9
			2.33	1.33	1.33		2.00	1.67	1.67		2.40	2.00	2.00		2.20	1.80	1.80		3.20	1.80	1.80		2.41	1.70	1.70
	大学体育スポーツ高度化共同専攻 (3年制博士課程) ※H28設置。本学からの入学者のみ計上 (鹿屋体育大学分は含まず)									3	3	3	3	3	3	3	3	3	4	3	3	3	3	3	3
											1.00	1.00	1.00		1.00	1.00	1.00		1.33	1.00	1.00		1.11	1.00	1.00
	生命システム医学専攻 (医学の課程)	28	40	37	34	28	46	44	43	28	46	40	39	28	34	33	32	28	41	36	35	28	41	38	37
			1.43	1.32	1.21		1.64	1.57	1.54		1.64	1.43	1.39		1.21	1.18	1.14		1.46	1.29	1.25		1.48	1.36	1.31
	疾患制御医学専攻 (医学の課程)	34	72	71	70	34	60	55	55	34	50	48	46	34	70	70	68	34	68	65	62	34	64	62	60
			2.12	2.09	2.06		1.76	1.62	1.62		1.47	1.41	1.35		2.06	2.06	2.00		2.00	1.91	1.82		1.88	1.82	1.77

図書館情報 メディア研究 科	図書館情報メディア専攻（博士前期課程）	37	91	57	52	37	91	61	55	37	106	70	64	37	116	70	67	37	106	56	50	37	102	63	58
			2.46	1.54	1.41		2.46	1.65	1.49		2.86	1.89	1.73		3.14	1.89	1.81		2.86	1.51	1.35		2.76	1.70	1.56
	図書館情報メディア専攻（博士後期課程）	21	13	13	13	21	14	12	11	21	18	16	16	21	16	14	14	21	10	9	9	21	14	13	13
			0.62	0.62	0.62		0.67	0.57	0.52		0.86	0.76	0.76		0.76	0.67	0.67		0.48	0.43	0.43		0.68	0.61	0.60

③参考：分野横断型の学位プログラム等に関する学生募集状況（入学定員及び入学者数は関連専攻の内数）

研究科	専攻（課程）	H26			H27			H28			H29			H30			平均		
		志願	合格	入学	志願	合格	入学	志願	合格	入学	志願	合格	入学	志願	合格	入学	志願	合格	入学
教育研究科	教育学（国際教育）修士プログラム※ H29開設										33	15	15	20	11	11	27	13	13
人間総合科 学研究科	スポーツウエルネス学位プログラム（3年制 博士課程）※H28開設							9	3	3	7	3	3	7	3	3	8	3	3
グローバル教 育院	ヒューマンバイオロジー学位プログラム（一貫 制博士課程）※H25開設	30	16	13	19	8	8	18	10	8	9	7	6	15	8	6	18	10	8
	ライフイノベーション学位プログラム（博士 前期課程）※H27開設				5	4	4	16	14	13	9	9	8	8	8	7	10	9	8
	ライフイノベーション学位プログラム（博士 後期課程）※H27開設				3	3	2	16	14	9	12	11	10	11	11	9	11	10	8

※本アンケートの実施時点では研究科・専攻に相当する組織の名称を「研究群・研究類（仮称）」としていたため本資料では当該名称を用いて集計しているが、その後の検討により「学術院・研究群」に決定したことから、「学生確保の見直し等を記載した書類」の本文においては決定後の名称を用いて説明している。

筑波大学の大学院構想に関する説明会 アンケート集計結果（H30.12.20-H31.2.20, 計7回）

参加学生数：241

有効回答数：234

問1 あなたの所属をチェックしてください。

No.	選択肢	回答数
1	人文・文化学群	10
2	社会・国際学群	8
3	人間学群	18
4	生命環境学群	43
5	理工学群	76
6	情報学群	31
7	医学群	4
8	体育専門学群	14
9	芸術専門学群	8
10	人文社会科学研究科	1
11	ビジネス科学研究科	0
12	数理物質科学研究科	5
13	システム情報工学研究科	1
14	生命環境科学研究科	2
15	人間総合科学研究科	9
16	図書館情報メディア研究科	2
17	教育研究科	2
18	グローバル教育院	0
	計	234

問2 あなたの学年をチェックしてください。

No.	選択肢	回答数
1	学群1年	22
2	学群2年	34
3	学群3年	147
4	学群4年	7
5	大学院（修士、博士前期）1年	16
6	大学院（修士、博士前期）2年または博士後期1～3年	3
7	その他（科目等履修生、研究生等）	5
	計	234

問3 学群1～3年次生のみお答えください。あなたは、卒業後（2020年4月以降）に、大学院への進学を考えていますか。（複数回答有り）

No.	選択肢	回答数
1	本学大学院（修士、博士前期、一貫制博士）への進学を考えている	177
2	国内の他大学院（修士、博士前期、一貫制博士）への進学を考えている	35
3	海外の他大学院（修士、博士前期、一貫制博士）への進学を考えている	8
4	学群卒業後は、進学せず就職を考えている	9
	計	229

問4 問3で「1 本学大学院へ進学」と回答した方についてお答えください。進学を希望する新しい組織（研究類（仮称））にチェックしてください。（複数選択可）

No.	選択肢	回答数
1	人文社会科学研究類	11
2	ビジネス科学研究類	0
3	数理物質科学研究類	49
4	システム情報工学研究類	29
5	生命地球科学研究類	32
6	人間総合科学研究類	67
	計	188

問5 問3で「1～3：進学を考えている」という方に質問です。あなたは修士（博士前期）を修了した後に、博士後期への進学を考えていますか。（複数回答有り）

No.	選択肢	回答数
1	本学大学院（博士後期、3年制博士、一貫制博士3年編入）への進学を考えている	36
2	国内の他大学院（博士後期、3年制博士、一貫制博士3年編入）への進学を考えている	19
3	海外の他大学院（博士後期、3年制博士、一貫制博士3年編入）への進学を考えている	9
4	博士後期への進学は考えていない	140
	計	204

問6 学群4年次または大学院（修士、博士前期）1年次生の方のみお答えください。本学の新しい大学院構想を踏まえた上でお答えください。あなたは卒業（修了）後（2020年以降）の進路をどのように考えていますか。

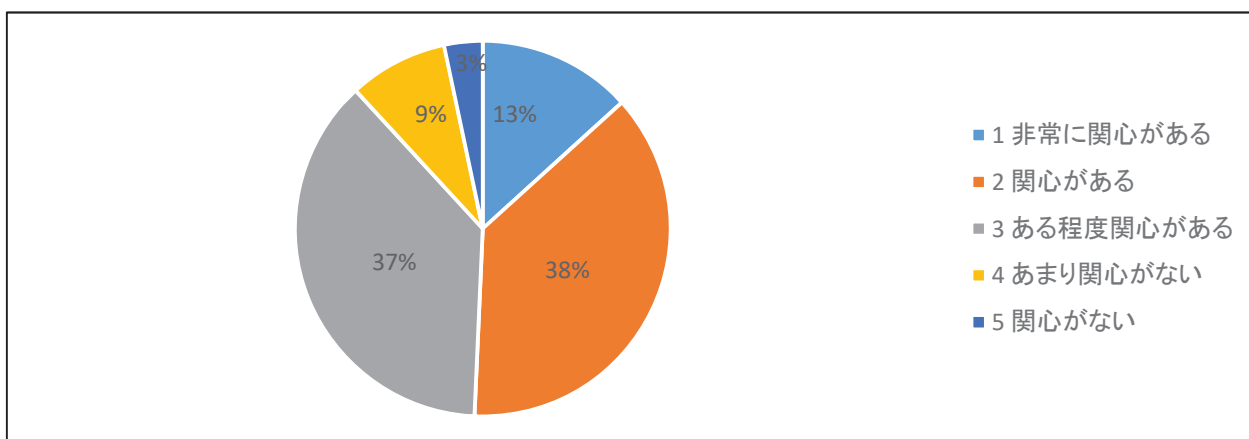
No.	選択肢	回答数
1	2020年以降（修士取得後）、本学大学院（博士後期、3年制博士等）への進学を考えている	24
2	2020年以降（修士取得後）、国内の他大学院（博士後期、3年制博士等）への進学を考えている	0
3	2020年以降（修士取得後）、海外の他大学院（博士後期、3年制博士等）への進学を考えている	0
4	2020年以降（修士取得後）、就職を考えている	7
5	学群卒業後に、進学せず就職を考えている	0
	計	31

問7 問6で「1 修士取得後、本学大学院へ進学」と回答した方についてお答えください。進学を希望する新しい組織（研究類（仮称））にチェックしてください。（複数選択可）

No.	選択肢	回答数
1	人文社会科学研究類	2
2	ビジネス科学研究類	0
3	数理物質科学研究類	10
4	システム情報工学研究類	1
5	生命地球科学研究類	1
6	人間総合科学研究類	17
	計	31

問8 筑波大学の新しい大学院構想について伺います。2020年4月からの新しい大学院構想について、考えを聞かせてください。

No.	選択肢	回答数
1	非常に興味がある	28
2	興味がある	79
3	ある程度興味がある	79
4	あまり興味がない	18
5	興味がない	7
	計	211



問9 問8で「1非常に興味がある、2興味がある、3ある程度興味がある」のいずれかを選択した方のみお答えください。本学の大学院構想の中で、あなたが興味を持った項目にチェックしてください。（複数回答可）

No.	選択肢	回答数
1	学位プログラム制へ移行すること	95
2	他の国内大学と比較しても新しく革新的な取組であること	21
3	学位プログラムの効果的運用のために、新しい組織（研究群・研究類（仮称））編成を行うこと	69
4	新組織の特性を活かし、他分野教員の副指導や、分野を越えたゼミへの参加等が可能になること	99
5	コンピテンスが設定され、修了時に身につく能力が明確化されること	43
6	新組織の単位で共通科目が設定され、幅広い関連分野が学べること	71
7	新しいことに取組みつつも、今の専攻の良いところは維持されること	33
8	新たな学位系統として「専門学位」を設定すること	26
9	その他	2
	計	459

